

令和6年度

第12回通常総会議案

日時 令和6年5月24日(金)

場所 松江市「松江テルサ」

公益社団法人 島根県トラック協会

目 次

第 1 号 議 案

令和 5 年度事業報告並びに収支決算(正味財産増減計算書及び貸借対照表)の承認について

令和 5 年度事業報告	1~60
令和 5 年度正味財産増減計算書	
正味財産増減計算書内訳表、収支計算書、貸借対照表、財産目録	61~68
財務諸表に対する注記	69~71
監査報告書	72

第 2 号 議 案

令和 6 年度会費及び入会金の額並びに納入方法(案)について

73

第 3 号 議 案

理事の欠員に伴う補充選任について

74

第 4 号 議 案

決議文(案)について

75

報 告 事 項

令和 6 年度事業計画並びに収支予算書について

令和 6 年度事業計画	76~89
令和 6 年度収支予算書	90~91

第1号議案

令和5年度 事業報告

並びに

令和5年度 収支決算

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

令和5年度 事業報告

第1 概 況

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が5月8日に5類感染症に位置づけられ、訪日外国人が大幅に伸び、国内経済もコロナ禍前に改善しつつある中、ロシア・ウクライナ戦争の長期化や欧州経済の低迷、米国経済がもたらした大幅な円安の進行、イスラエル・ハマス戦争などにより、燃料価格や物価高騰等が続き国民生活は圧迫されました。

一方、ドライバーの残業時間について、2019年4月に基準が改定され、5年間の猶予期間が設定されていましたが、2024年4月から時間外労働の上限規制が適用となり、輸送能力が大きく不足することが懸念されることから、昨年6月政府は、「物流革新に向けた政策パッケージ」をとりまとめ、「商慣行の見直し」、「物流の効率化」、「荷主・消費者の行動変容」に係る具体的施策を出しました。

当協会は、トラック運送事業における取引環境の改善及び長時間労働の抑制を実現するため、荷主とトラック事業者とのより良い環境を構築し、具体的な環境整備を図ることを目的とし、国土交通省、厚生労働省と連携を図り、ドライバーの賃金水準の引上げ等を実現し、ドライバーを魅力ある職業とするため、荷主懇談会並びにパートナーシップ構築セミナーを開催しました。

また、国、県、市町村など各方面に対し、経営に直結する燃料価格高騰に対する経営支援、島根県内の高速自動車道全線開通と全ての区間の4車線化など使いやすい道路の実現等の要望活動を行いました。

燃料価格や資材価格の高騰などにより、トラック運送業界は厳しい経営環境を強いられている中、「安全で安心な輸送サービスを提供し続けること」が社会的使命であり、「輸送の安全の確保」、「サービスの改善及び向上」、「地球温暖化の防止」等に関する事業も積極的に実施しました。

トラック輸送は、ドアツードアの利便性と迅速さやフレキシブルな対応を求められるわが国の輸送ニーズに合致し、国内物流の基幹的役割を果たすとともに、自然災害が発生した際は、地方指定公共機関としての使命を積極的に進め、エッセンシャルワーカーとして、国民の「ライフライン=命綱」の役割も担いました。

第2 庶務関係

1. 正規会員数の推移（地区別）

年月日 地区名	令和5年度					4月1日差異
	4月1日	7月1日	10月1日	1月1日	3月31日	
松江	90	92	92	91	90	0
安来	33	32	32	32	32	-1
雲南	38	39	38	38	38	0
出雲	77	78	78	78	77	0
大田	22	22	22	22	22	0
江津	19	19	19	19	18	-1
邑智	14	14	14	14	14	0
浜田	42	42	42	42	42	0
益田	42	41	41	41	42	0
隠岐	29	29	29	29	28	-1
学識経験者	3	3	3	3	3	0
合計	409	411	410	409	406	-3

2. 賛助会員数の推移（地区別）

年月日 地区名	令和5年度					4月1日差異
	4月1日	7月1日	10月1日	1月1日	3月31日	
松江	1	1	1	1	1	0
安来	1	1	1	1	1	0
雲南	1	1	1	1	1	0
出雲	12	11	11	11	11	-1
大田	1	1	1	1	1	0
江津	0	0	0	0	0	0
邑智	1	1	1	1	1	0
浜田	6	7	7	7	7	+1
益田	5	5	5	5	5	0
隠岐	0	0	0	0	0	0
合計	28	28	28	28	28	0

3. 車両数の推移

年月日 区分	令和5年度					4月1日差異
	4月1日	7月1日	10月1日	1月1日	3月31日	
車 小型車	392	399	395	392	389	-3
両 普通車	5,388	5,383	5,397	5,416	5,371	-17
車両合計	5,780	5,782	5,792	5,808	5,760	-20

4. 新規正規会員の状況（7名）

事業種別	事業者名	入会年月日	所在地
一般	(株)萌奏運送	R5. 5. 9	雲南市木次町東日登 240-1
〃	NXキャッシュ・ロジスティクス(株)	R5. 5. 9	松江市平成町 182-9
〃	浜田港運(株)	R5. 5. 9	浜田市長浜町 1785-7
〃	勝八商事(株)	R5. 5. 30	出雲市東郷町 388
〃	(株)ネストロジスティクス	R5. 5. 30	松江市八幡町 953-22
〃	(株)ダブル	R5. 11. 13	出雲市斐川町出西 2639-1
〃	(株)ワークス	R6. 3. 18	益田市久城町 1121-94

5. 新規賛助会員の状況（1名）

事業種別	事業者名	入会年月日	所在地
一般	NXキャッシュ・ロジスティクス(株)浜田センター	R5. 5. 30	浜田市周布町 379-8

6. 退会正規会員の状況（10名）

事業種別	事業者名	退会年月日	所在地
一般	木下産業(有)	R5. 4. 1	益田市水分町 12-28
〃	(有)鎌田建設	R5. 5. 10	浜田市相生町 3913
〃	サクマ運輸(株)	R5. 6. 30	安来市吉佐町 1017-5

〃	難波運送店	R5. 9. 30	飯石郡飯南町下赤名 454-6
〃	原商会	R5. 10. 10	出雲市斐川町学頭 2812
〃	(有)ウィルス	R5. 12. 31	松江市東出雲町意宇南 4-4-2
〃	(有)エイワ運輸	R6. 3. 31	江津市都野津町 2347-1
〃	島菱運輸株	R6 .3. 31	出雲市神門町 840
〃	(有)来人運輸	R6. 3. 31	隠岐郡隠岐の島岬町中の津ノ四 108-3
〃	丸勝運輸有	R6. 3. 31	松江市八幡町 784-1

7. 退会賛助会員の状況（ 1名 ）

事業種別	事業者名	退会年月日	所在地
霊 柩	島根県農業協同組合 葬祭センター平田営業所	R5. 6. 8	出雲市平田町古川 2308-2

8. 事業廃止の状況（ 6名 ）

事業種別	事業者名	廃止年月日	所在地
一 般	(有)鎌田建設	R5. 6. 10	浜田市相生町 3913
〃	木下産業有	R5. 8. 24	益田市水分町 12-28
〃	原商会	R5. 11. 5	出雲市斐川町学頭 2812
〃	難波運送店	R5. 11. 18	飯石郡飯南町下赤名 454-6
〃	(有)ウィルス	R6. 1. 31	松江市東出雲町意宇南 4-4-2
〃	(有)エイワ運輸	R6. 3. 31	江津市都野津町 2347-1

9. 許(認)可の状況 (27件)

事業種別	事業者名	所在地	許認可年月日	摘要
一般	(有)三徳運送	安来市黒井田町 948-1	R5. 4. 7	車庫縮小
特積	ヤマト運輸株	浜田市上府町イ 20-29	R5. 4. 12	車庫拡張 休憩睡眠施設縮小
一般	栄屋運送	隠岐郡隠岐の島町那久 349	R5. 4. 24	事業相続
〃	(同)泉建設	隠岐郡隠岐の島町山田 914-1	R5. 4. 25	譲渡譲受
霊 柩	島根県農業協同組合	出雲市平田町古川 2308-2	R5. 5. 16	営業所廃止 (葬祭センター平田営業所)
一般	(有)竹谷運送	松江市八束町入江 426	R5. 5. 24	車庫増設
特積	ヤマト運輸株	江津市渡津町 307-1	R5. 5. 29	車庫拡張
一般	シモハナ物流株	松江市平成町 1751-28	R5. 6. 23	営業所新設
〃	(有)ナカジマ	安来市黒井田町 960-2	R5. 6. 30	車庫変更
〃	東陽運送(有)	出雲市白枝町 694-5	R5. 7. 4	営業所・休憩睡眠 施設移転
〃	錦織運送株	松江市宍道町佐々布 941-1	R5. 7. 24	営業所新設
霊 柩	株葬仙	松江市古志原 5-19-17	R5. 8. 10	営業所移転
特積	山陰福山通運株	出雲市長浜町 457-6	R5. 8. 21	休憩睡眠施設縮小
〃	ヤマト運輸株	松江市西川津町 4181	R5. 8. 21	車庫拡張
〃	ヤマト運輸株	松江市玉湯町湯町 1965-1	R5. 8. 21	車庫拡張
〃	ヤマト運輸株	出雲市斐川町上荘原字馬役 1435	R5. 9. 6	車庫・休憩施設拡大
一般	DTアドバンス株	出雲市東園町 1326	R5. 9. 6	車庫変更
特積	ヤマト運輸株	隠岐郡隠岐の島町平ノ前 517	R5. 10. 3	車庫変更
一般	(有)優美運送	邑智郡川本町因原 456-2	R5. 11. 8	車庫拡張
〃	原交通(有)	松江市八束町波入 1339-1	R5. 11. 21	営業所新設
〃	(有)南部運送	出雲市佐田町反辺 1586-11	R5. 12. 26	車庫変更

〃	(株)狩野商店	松江市矢田町 196-3	R6. 1. 9	車庫拡張
〃	勝八商事(株)	出雲市東郷町 388	R6. 1. 18	利用運送事業開始
〃	田中建材(有)	雲南市木次町下熊谷 1098-8	R6. 2. 14	車庫縮小
霊 柩	(株)公善社	出雲市塩冶町 957-5	R6. 2. 20	車庫縮小
特 積	日本通運(株)	雲南市木次町山方 231-3	R6. 2. 20	営業所・休憩施設・車庫移転
一 般	(有)土江重機	出雲市国富町 838-2	R6. 3. 28	車庫変更

10. 事業者の名称変更等の状況（3件）

地区名	名 称	
安来	新	ロジスティード西日本(株)
〃	旧	(株)日立物流西日本
隠岐	新	(同) 泉 建 設
〃	旧	泉 建 設
出雲	新	(株)曾田重機
〃	旧	(有)曾田重機

第3 事業の実施状況（公益事業）

1. 輸送の安全の確保に関する事業

(1) 運行管理者一般講習の受講料全額負担の実施

地区	日程	受講者数		
		令和5年度	令和4年度	差異
広島	令和5年3月3日	2	0	2
島根	令和5年3月23日	1	5	-4
	令和5年5月24日	4	6	-2
鳥取	令和5年5月25日	2	3	-1
島根	令和5年6月	0	4	-4
島根	令和5年7月5日	2	0	2
	令和5年7月6~27日	27	30	-3
鳥取	令和5年7月	0	1	-1
松江	令和5年8月17~24日	50	32	18
山口	令和5年8月25日	1	0	1
出雲	令和5年9月7日	43	0	43
鳥取		2	3	-1
浜田	令和5年9月14日	39	34	5
広島	令和5年9月25日	1	1	1
松江	令和5年9月27~28日	67	72	-5
出雲	令和5年10月12日	45	54	-9
広島	令和5年10月16・31日	2	1	1
山口	令和5年10月25日	1	1	1

益 田	令和5年10月25日	7	9	-2
出 雲	令和5年10月	0	44	-44
広 島	令和5年11月7日	1	1	0
鳥 取	令和5年11月10日	1	1	0
山 口	令和5年11月30日	1	1	0
島 根	令和5年11月	0	4	-4
鳥 取	令和5年12月14日	1	1	0
益 田	令和5年12月23日	4	4	0
松 江	令和5年12月	0	4	-4
鳥 取	令和6年1月11日	1	0	1
島 根	令和6年1月	0	8	-8
山 口	令和6年2月8日	1	0	1
島 根	令和6年2月16～22日	48	34	14
広 島	令和6年2月26日	1	2	-1
合 計		355	360	-5

(2) 整備管理者選任後研修の受講費用全額負担の実施

地区	日 程	会 場	参加者数		
			令和5年度	令和4年度	差異
松江	令和5年11月29日	島根県民会館	88	77	11
浜田	令和5年12月7日	島根県トラック協会 西部研修会館	52	71	-19
出雲	令和5年12月11日	出雲市民会館	79	73	6
合計			219	221	-2

(3) 交通環境対策委員会の開催

日 程	会 場	出席者数
令和6年2月22日	島根県トラック協会	11



挨拶する細田委員長



委員会の風景

○ 交通環境対策関係諸会議等へ出席

日 程	開催地	会 議 名	出席者数
令和5年9月7日	東京	全ト協 交通対策委員会	台風により中止
令和5年10月13日	東京	全ト協 環境対策・GX推進委員会	1
令和6年2月6日	東京	全ト協 交通対策委員会	大雪により中止
令和6年2月27日	東京	全ト協 環境対策・GX推進委員会	1

(4) 建設輸送事業委員会の開催

日 程	会 場	出席者数
令和5年12月13日	島根県トラック協会	10



挨拶する岡山委員長



委員会の風景

(5) ドライバー安全教育研修会の開催

○ 島根県内自動車教習所等での研修

日 程	開 催 場 所	受講者数		
		令和5年度	令和4年度	差異
令和5年10月7日	浜乃木ドライビングスクール	6	7	-1
令和5年10月14日	出雲自動車学校	5	8	-3
令和5年10月21日	島根自動車学校	4	3	1
	平田自動車教習所	4	3	1
	益田ドライビングスクール	3	4	-1
令和5年10月28日	木次自動車教習所	6	6	0
	石見自動車教習所	5	5	0
	浜田自動車教習所	10	10	0

令和5年11月11日	島根自動車学校	5	6	-1
	益田ドライビングスクール	5	4	1
令和5年11月18日	松江城北自動車教習所	2	7	-5
令和5年11月25日	出雲高等自動車教習所	3	4	-1
合 計		58	67	-9



木次自動車教習所での受講風景

(6) 事故防止等研究用の運転記録証明書手数料全額負担の実施

○ 運転記録証明書手数料全額負担の実施

期 間	令和5年度		令和4年度	
	利用事業者数	利用数	利用事業者数	利用数
第1期(3月)	18	644	16	445
第2期(4月～7月)	102	2,171	120	2,215
第3期(8月～11月)	84	1,315	69	1,283
第4期(12月～2月)	44	1,115	47	871
合 計	248	5,245	252	4,814

○ 車輪脱落事故防止対策に「チェックポイント」を配布

多発する車輪脱落事故の防止対策として、ナットの緩みを確認することができる「チェックポイント」を令和5年12月下旬、車両総重量5トン以上の車両（3,295台）を所有する事業者328社に対して、34,500個を令和5年12月下旬に配布した。



チェックポイント

(7) 看板垂れ幕・ポスター等の作成による交通安全意識の高揚

「飲酒運転防止」ポスターを500枚作成して、全会員に配布した。



「飲酒運転防止」ポスター

(8) 適性診断手数料助成事業の実施

月	令和5年度				令和4年度			
	一般	初任	適齢	計	一般	初任	適齢	計
3	66	31	7	104	95	35	11	141
4	96	47	21	164	142	59	33	234
5	112	55	9	176	183	46	19	248
6	164	41	13	218	147	37	19	203
7	86	48	13	147	64	38	18	120
8	51	37	15	103	36	39	17	92
9	37	30	5	72	57	42	13	112
10	61	41	12	114	69	39	10	118
11	83	34	14	131	64	20	11	95
12	61	18	12	91	51	22	7	80
1	50	23	6	79	37	19	15	71
2	44	16	10	70	72	28	10	110
計	911	421	137	1,469	1,017	424	183	1,624

(9) ドライブレコーダー機器導入促進助成事業の実施

令和5年度		令和4年度	
助成台数	助成金額	助成台数	助成金額
182	1,820,000 円	132	1,320,000 円

(10) 交通安全総決起大会等の開催

日 程	開催内容	参加者数	地区
令和5年9月2日	安全運転講習会総決起大会	77	邑智
令和5年9月22日	安全運転講習会	60	安来
令和6年1月5日	安全運転講習	60	浜田
令和6年1月7日	安全運転講習会	184	出雲
令和6年1月20日	交通安全総決起大会	58	雲南
令和6年2月20日	交通安全教育講習会	87	松江
合 計		526	

(11) 労働災害防止大会等の開催

日 程	開催内容	参加者数	地区
令和5年4月22日	交通労働災害防止研修会	13	隠岐
令和5年6月2日	労働災害防止大会	24	安来
令和5年6月9日	交通労働災害防止研修会	29	浜田
令和5年6月16日	交通労働災害防止安全大会	18	江津

令和5年6月23日	労働災害防止大会	30	益田
令和5年6月27日	労働災害防止大会	31	松江
令和5年7月7日	労働災害防止研修会	12	邑智
令和5年10月18日	安全衛生セミナー	36	出雲
令和5年11月17日	交通労働災害防止安全大会	20	江津
令和5年11月24日	労働災害防止研修会	31	益田
令和5年11月24日	交通労働災害防止大会	27	雲南
令和5年12月4日	労働災害防止研修会	16	大田
合 計		287	

(12) 新規事業者研修会の開催

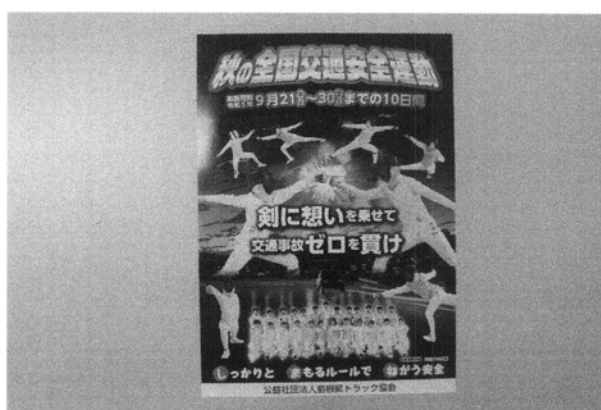
日 程	会 場	参加者数
令和6年1月16日	島根県トラック協会西部研修会館	2
令和6年1月17日	ニューウエルシティ出雲	5



研修会の風景

(13) 交通安全対策関係新聞広報の実施

日 程	広 報 内 容
令和5年4月30日	山陰中央新報 第49回 黄色い手帳運動 広告協賛
令和5年9月11日	秋の全国交通安全運動チラシの作成(500枚)・配布
令和5年12月23日	山陰中央新報 年末年始の交通事故防止広告



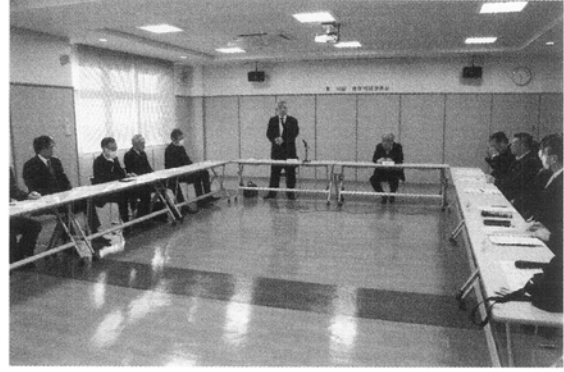
秋の全国交通安全運動チラシ

(14) 東中西地区委員会の開催

地区	日 程	会 場	出席者数
西部	令和5年9月11日	浜田市「十久利」	19
中部	令和6年1月18日	出雲市「華満」	12
東部	令和6年2月2日	松江市「島根県トラック協会」	11
西部	令和6年2月3日	益田市「サンパレス益田」	17



西部地区委員会で挨拶する永井委員長



東部地区委員会の風景

(15) 安全装置等導入助成事業の実施

令和5年度		令和4年度	
助成台数	助成金額	助成台数	助成金額
134	2,843,050 円	103	2,051,830 円

(16) 各種運動へ参加展開の実施

運 動 名	運 動 期 間	運 動 展 開 内 容
秋の全国交通安全運動	9月21日～9月30日	9月11日にチラシの配布を行った
正しい運転明るい輸送運動	11月16日～1月10日	島根トラック時報11月号により周知を行った
年末年始の輸送等に関する安全総点検	12月10日～1月10日	島根トラック時報12月号により周知を行った

2. サービスの改善及び向上に関する事業

(1) 経営改善税制委員会の開催

日 程	会 場	出席者数
令和6年2月15日	島根県トラック協会	12



挨拶する糸賀委員長



委員会の風景

○ 経営改善税制対策関係諸会議へ出席

日 程	開催地	会 議 名	出席者数
令和5年9月27日	東京	全ト協 経営改善・DX推進委員会	1
令和6年2月22日	東京	全ト協 経営改善・DX推進委員会	1

(2) 各種研修会の開催

○ 出雲地区事業者研修会

- (日 時) 令和5年6月21日(水)15:00～17:00
(場 所) 出雲市「ニューウエルシティ出雲」
(演 題) 「道路貨物運送事業における労働時間に関する法制度について」
(講 師) 島根労働局 監督課 課長 濱崎雄俊氏
(参加者) 37名



会場の風景



講演する濱崎氏

○ 若手経営者・女性経営者（管理者）合同研修会

- (日 時) 令和5年7月7日(金)14:00～16:00
(場 所) 浜田市「浜田ワシントンホテルプラザ」
(演題Ⅰ) 「トラック運送事業者のSDG sの取組みについて」
(講 師) 三井住友海上経営サポートセンター アドバイザー 安藤 豊氏
(演題Ⅱ) 「にっぽんの田舎を元気にする」
(講 師) 元邑南町商工会 観光課長 寺本英仁氏
(参加者) 42名



研修会の風景



講演する寺本氏

○ 建設輸送事業者研修会

(日 時) 令和5年7月14日(金)15:00～16:00

(場 所) 松江市「松江エクセルホテル東急」

(演 題) 「トラック運送事業者のSDGsの取組みについて」

(講 師) 東京海上日動火災保険㈱ 主任推進役 中塚啓二郎氏

(参加者) 18名



会場の風景



講演する中塚氏

○ 霊柩運送事業者研修会

(日 時) 令和5年7月26日(水)15:30～16:30

(場 所) 松江市「松江エクセルホテル東急」

(演 題) 「災害時における納棺業務」

(講 師) いちりん 納棺師 太田智子氏

(参加者) 12名



会場の風景



講演する太田氏

○ 出雲地区事業者研修会

(日 時) 令和5年7月26日(水)18:00～19:00

(場 所) 出雲市「ニューウェルシティ出雲」

(演 題) 「適正化事業実施機関連絡事項」

(講 師) 島根県トラック協会 適正化事業部長 来海徳行氏

(参加者) 14名



会場の風景

○ 運行管理者試験受験対策研修会

(日 時) 令和5年7月27日(木)13:30～16:30

(場 所) 出雲市「出雲市民会館 301 会議室」

(講 師) MS&ADインターリスク総研(株) 近藤邦利氏

(参加者) 40名



会場の風景



説明する近藤氏

○ 過労死等防止対策セミナー 2回

【松江会場】 (日 時) 令和5年10月23日(月)13:00～16:30

(場 所) 松江市「くにびきメッセ 小ホール」

(参加者) 40名

【浜田会場】 (日 時) 令和5年10月24日(火)13:00～16:30

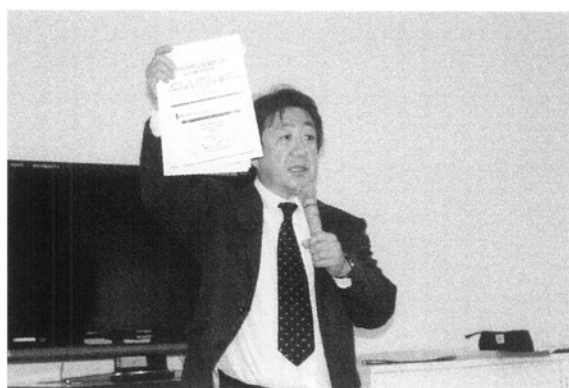
(場 所) 浜田市「島根県トラック協会西部研修会館」

(参加者) 24名

【講 師】 SOMPOリスクマネジメント(株) シニアコンサルタント 西村 伸光 氏
三井住友海上火災保険(株) 経営リスクアドバイザー 安藤 豊 氏



松江会場の風景



講演する西村氏

(3) 荷主懇談会の開催

① 江津地区 荷主懇談会

(日 時) 令和5年9月15日(金)15:00～19:00

(場 所) 江津市「パレス和光」

(講 師)

中国運輸局島根運輸支局 首席専門官 鬼村 まり子 氏

島根労働局 監督課 課長 濱崎 雄俊 氏

(参加者) 荷主企業 35名、会員事業所等 29名 合計 64名

(打合会) 令和5年9月4日 (4名)



荷主懇談会の会場風景



運輸業界の現状を説明する永井会長



荷主懇談会の説明をする花田理事



講演する鬼村首席専門官

② 第10回 トラック事業者と荷主とのパートナーシップ構築セミナー

(日 時) 令和6年2月3日(土)12:30~16:00

(場 所) 益田市「ホテルサンパレス益田」

(講師第一部)

中国運輸局島根運輸支局長 坂井孝司 氏、益田労働基準監督署長 渡辺淳一 氏
島根県トラック協会長 永井好輔

(講師第二部)

参議院議員 青木一彦 氏、参議院議員 舞立昇治 氏
衆議院議員 高見康裕 氏

(参加者) 荷主企業 49名、会員事業所等61名 合計110名

(打合会) 令和5年12月19日(11名)、令和6年1月12日(11名)
令和6年1月26日(11名)



運輸業界の現状を説明する永井会長



セミナー会場風景



荷主懇談会の説明をする水津理事



山陰道開通の要望書を国会議員へ提出

(4) 緊急物資輸送の実施

実績なし

(5) その他のサービス改善及び向上に関する事業の実施

① 派遣コンサルタント事業の実施

助成件数	コンサルタント
1	弁護士
1	社会保険労務士

3. 公害・地球温暖化の防止その他の環境の保全に関する事業

(1) エコドライブ研修会及びエコドライブコンテスト大会の実施

エコドライブ研修会とエコドライブコンテスト大会を同時開催し、コンテスト大会では、上位入賞者から「ベストエコドライバー」として13名を認定した。

地区	日 程	会 場	参加者数		
			令和5年度	令和4年度	差異
松江	令和5年11月25日	いすゞ自動車中国(株)	19	18	+1
浜田	令和5年12月2日	島ト協西部研修会館	16	18	-2
合計			35	36	-1



座学研修の風景



乗車研修の様子

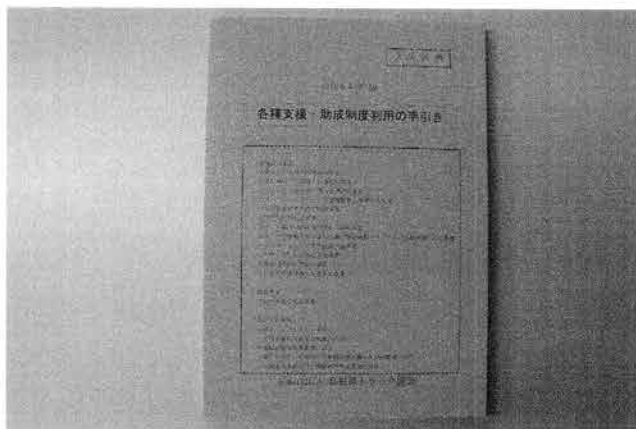
○エコドライバー認定新聞広報

掲載日	掲 載 内 容
令和6年2月29日	山陰中央新報 「おめでとうございます!令和5年度ベストエコドライバー認定者」

(2) 支援・助成制度の周知・徹底

令和5年度版「各種支援・助成制度利用の手引き」を全会員に配布した。

発 送 日	発 送 先	作成部数
令和5年5月15日	全会員	470



各種支援・助成制度利用の手引き

(3) 環境対策の啓発活動

○環境対策用PRグッズの配布

種 類	配 布 数
タオル	4,000
海洋プラスチック再利用ボールペン	4,000
冷凍保存パック	4,000



環境対策用PRグッズ

(4) 「トラックの森」事業の実施

令和5年6月7日(水)31名で、令和5年10月14日(土)35名で、新しく生えてきた竹の芽を取り除く作業や約5メートルにも育った苗木もあることから、順調に育つために枝落とし作業等を島根県・松江市・松江森林組合の協力を得て実施した。



6月7日の作業風景



10月14日の作業風景

(5) 低公害車導入助成事業の実施

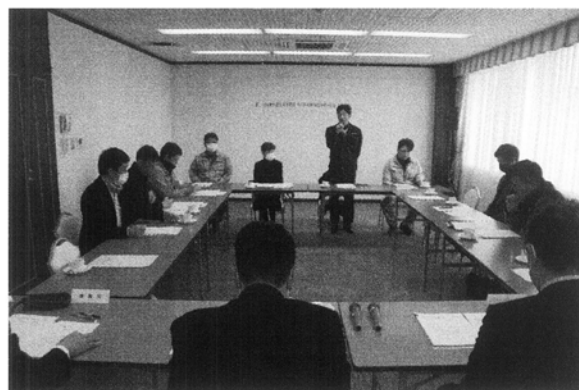
低公害車種類	令和5年度		令和4年度	
	助成台数	助成金額	助成台数	助成金額
ハイブリッド車、CNG車	0	0円	0	0円
ポスト新長期規制車	108	12,620,000円	105	10,910,000円
ポスト新長期規制車(前年度分)	0	0円	9	910,000円
合計	108	12,620,000円	114	11,820,000円

(6) 青年経営者委員会の開催

日程	会場	出席者数
令和6年2月8日	出雲ロイヤルホテル	11



挨拶する田邊委員長



会議の風景

○小委員会の開催

ア. 研修小委員会

回数	日 程	会 場	出席者数
4回	令和6年1月25日	島根県トラック協会	3



小委員会の風景



挨拶する大和副小委員長

イ. 事業小委員会

回数	日 程	会 場	出席者数
4回	令和6年2月8日	出雲ロイヤルホテル	6



挨拶する山根専務理事



第4回小委員会の風景

(7) その他の事業

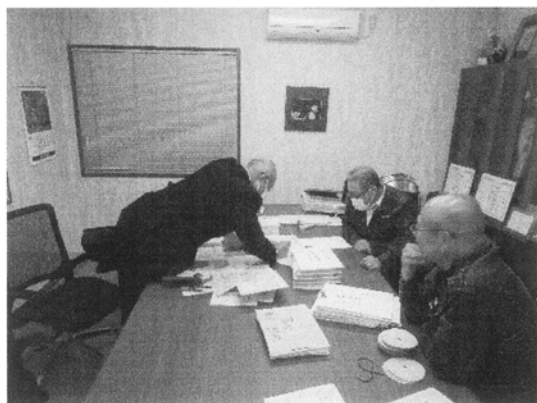
① アイドリングストップ支援機器導入促進助成事業の実施

機 器	令和5年度		令和4年度	
	助成台数	助成金額	助成台数	助成金額
エアヒータ	0	0円	0台	0円
冷房装置	1	60,000円	1台	60,000円
計	1	60,000円	1台	60,000円

4. 適正化に関する事業

(1) 計画的な巡回指導の実施

巡回内容	件 数	
	令和5年度	令和4年度
通常巡回指導	98事業所	147事業所
新規巡回指導	11事業所	9事業所
特別巡回指導	1事業所	3事業所
集合指導	2事業所	40事業所
合 計	112事業所	199事業所



通常巡回指導状況

○令和5年度と令和4年度との巡回指導の評価比較

評 価		A 大変良い	B 良い	C 普通	D 悪い	E 大変悪い	その他	合計
5 年 度	事業所数	86	19	4	0	0	3	112
	構成比	76.8%	17.0%	3.5%	0.0%	0.0%	2.7%	100%
4 年 度	事業所数	129	24	3	0	0	43	199
	構成比	64.8%	12.1%	1.5%	0.0%	0.0%	21.6%	100%

○過去2年度の巡回指導における項目別指摘状況（ワースト10）

指摘項目	令和5年度		令和4年度	
	順位	件数	順位	件数
運輸安全マネジメント	1	9	4	10
特定運転者特別指導	2	8	1	21
点呼の実施	3	7	5	9
事業報告書等の提出	3	7	2	16
特定運転者適性診断	3	7	2	16
運行管理者講習	6	5	8	5
安全確保指導	7	4	6	7
健康診断	7	4	8	5
定期点検	7	4	11	3
過労防止	10	3	11	3

(2) 安全性評価事業（Gマーク）の実施

年度	新規申請件数	新規認定件数	更新申請件数	更新認定件数	認定事業者総数
令和5年度	7事業所	7事業所	58事業所	58事業所	226事業所
令和4年度	11事業所	11事業所	56事業所	56事業所	222事業所

(関係会議)

日 程	開催地	開催内容
令和5年4月5日	東京	2023年度 貨物自動車運送事業安全性評価事業に係る事前説明会
令和5年6月19～22日	浜田	安全性評価事業新規・更新申請説明会(派遣)
令和5年7月13～14日	浜田	安全性評価申請個別相談会(派遣)

(3) 各種研修等の参加状況

日 程	開催地	開催内容
令和5年8月3・4日	岡山	中国ブロック適正化指導員小規模グループ研修
令和5年8月31・9月1日	東京	適正化指導員全国研修「専門研修」
令和5年11月9・10日	愛知	適正化指導員全国研修「特別研修」
令和5年11月30・12月1日	広島	中国ブロック適正化指導員研修
令和6年3月7日	東京	適正化事業実施機関本部長会議
令和6年3月22日	東京	適正化指導員全国研修「スキルアップ研修」

(4) 適正化事業評議委員会の開催

開催日	開催場所
令和5年10月13日	島根県トラック協会

【評議委員名簿】

機関代表者	組織名・役職名	氏名
学識経験者	島根大学法文学部 教授	飯野 公央
マスコミ関係者	(株)山陰中央新報社 専務取締役	高尾 雅裕
荷主関係者	島根県農業協同組合 代表理事副組合長	山根 盛治
労働組合関係者	全日本運輸産業労働組合島根県連合会 執行委員長	加田 章
一般消費関係者	島根県連合婦人会 副会長	万代 悦子
運送事業関係者	島根県運輸事業協同組合代表理事	炭谷 明



挨拶する永井会長



評議委員会の風景

(5)街頭・特別パトロールの実施

内 容	回 数	
	令和5年度	令和4年度
街頭パトロール	76	158

(6) 関係行政機関と適正化実施機関との連絡会議の開催

日 程	開催地	開 催 内 容
令和5年 4月17日	松江	5年度第1回 貨物自動車運送適正化事業連絡会議
		5年度第1回 速報事案連絡会議
令和5年 5月15日	松江	5年度第2回 速報事案連絡会議
令和5年 6月12日	松江	5年度第3回 速報事案連絡会議
令和5年 7月10日	松江	5年度第2回 貨物自動車運送適正化事業連絡会議
		5年度第4回 速報事案連絡会議
令和5年 8月22日	松江	5年度第5回 速報事案連絡会議
令和5年 9月11日	松江	5年度第6回 速報事案連絡会議
令和5年 10月4日	松江	5年度第3回 貨物自動車運送適正化事業連絡会議
		5年度第7回 速報事案連絡会議
令和5年 11月13日	松江	5年度第8回 速報事案連絡会議
令和5年 12月27日	松江	5年度第9回 速報事案連絡会議
令和6年 1月16日	松江	5年度第4回 貨物自動車運送適正化事業連絡会議
		5年度第10回 速報事案連絡会議
令和6年 2月13日	松江	5年度第11回 速報事案連絡会議
令和6年 3月11日	松江	5年度第12回 速報事案連絡会議

(7) 適正化労働委員会の開催

日 程	開 催 場 所	出席者数
令和6年2月26日	松江エクセル東急	10



挨拶する糸賀委員長



委員会の風景

○ 適正化労働対策関係諸会議へ出席

日 程	開催地	会 議 名	出席者数
令和5年9月19日	東京	全ト協 労働安全・災害防止委員会	1
令和6年2月1日	東京	全ト協 労働安全・災害防止委員会	1

(8) 一般消費者等からの苦情対応の実施

苦情日	苦情内容	対応状況
令和5年4月7日	危険運転等(幅寄せ) 「松江市 県道24号線」	該社へ通話・指導済
令和5年7月18日	危険運転等(飛び石) 「出雲市 国道184号線」	該社へ通話・指導済
令和5年10月24日	危険運転等(煽り行為) 「鳥取県倉吉市 北条西農免農道」	該社へ通話・指導済
令和6年2月20日	危険運転等(煽り行為)	該社へ通話・指導済

(9) トラック運転者等の睡眠時無呼吸症候群スクリーニング検査費用助成事業の実施

令和5年度			令和4年度		
事業者数	助成人数	助成金額	事業者数	助成人数	助成金額
12	302	755,000円	8	212	530,000円

(10) その他の事業

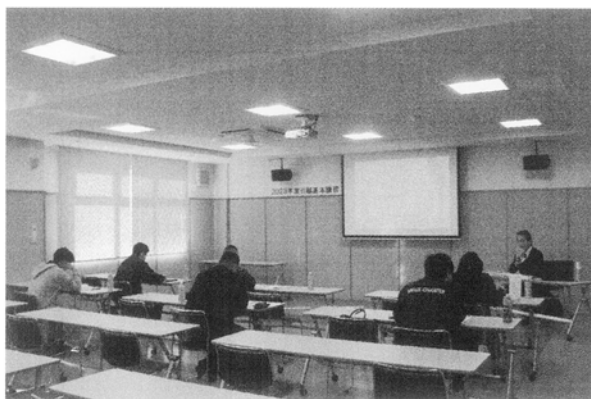
① 引越基本・引越管理者講習会

(日 時) 令和5年11月15日(水)・16日(木) 10:00~16:00

(場 所) 松江市「島根県トラック協会研修会館」

(講 師) (公社) 全日本トラック協会

(参加者) 6名(基本)、24名(管理者) 計30名



研修会の風景

5. 共同利用に供する施設の設置又は運営に関する事業

(1) 総務交付金委員会の開催

日 程	開 催 場 所	出席者数
令和5年5月9日	松江エクセルホテル東急	7

令和5年11月13日	松江エクセルホテル東急	7
令和6年1月10日	島根県トラック協会	7
令和6年3月18日	松江エクセルホテル東急	7



委員会の風景



挨拶する永井会長

○ 総務交付金対策関係諸会議へ出席

日 程	開催地	会 議 名	出席者数
令和5年4月28日	東京	全ト協 輸送事業部業務関連会議	1
令和6年2月16日	東京	全ト協 青年部全国大会	2
令和6年3月1日	東京	全ト協 助成金担当者会議	2

(2) 機関紙の発行

機関紙「島根トラック時報」を毎月10日に発行し、行政通達などの情報を会員事業所に対して周知を行った。



島根トラック時報

6. 震災その他の災害に際し必要な物資を輸送するための体制の整備に関する事業

(1) 各地域主催の防災訓練へ参加（2回）

主催	地区	参加日
出雲市	出雲市「旧出雲体育館～稗原交流センター」	令和5年9月1日
島根県	安来市「安来港～安来第一中学校」リハーサル	令和5年10月28日
	安来市「安来港～安来第一中学校」	令和5年10月29日

【 出雲市防災訓練（9月1日） 】



緊急物資の積み込み



稗原交流センターに向かうトラック

【 島根県総合防災訓練（10月29日） 】



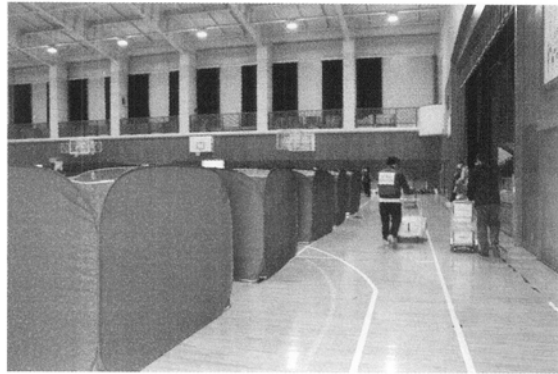
緊急物資を輸送してきた中国地方整備局



緊急物資の積み込み



緊急物資の積み降ろし



安来第一中学校の避難所風景

(2) その他の防災関係訓練へ参加（1回）

訓練内容	参加日
島根県 原子力防災訓練（通信）	令和5年11月15日

(3) 災害連絡網システムの活用

緊急物資輸送体制及び災害発生時に、正確な情報を会員事業者に速やかに伝えるための「災害連絡網システム」に192名の方の登録があり、発信した情報は、下記のとおりであった。

月	発信した情報内容	件数
令和5年8月	NKT「ニュースevery」の2024年問題特集に佐藤理事(山陰運送株)が出演	1

(4) 防災対策委員会の開催

回	日程	会場	出席者数
12	令和5年12月15日	島根県トラック協会	11



挨拶する水津委員長



委員会の様子

(5) 広域輸送事業委員会の開催

回	日 程	会 場	出席者数
30	令和5年7月20日	島根県トラック協会	4
31	令和5年11月28日	島根県トラック協会	4



第30回委員会の様子



第31回委員会の様子

(6) その他

- 全日本トラック協会の支援を受けて、緊急時に連絡用として導入した「衛星電話」の活用に努めた。

7. 経営の安定化に寄与する事業

(1) 近代化基金融資制度の実施

内 容	令和5年度	令和4年度
融資申込件数	32	37
融資申込額	5億3,107万円	6億2,040万円
融資決定額	3億7,389万円	5億2,405万円
利子補給額	3,945,591円	4,117,527円

8. 全国を単位とする法人に対する出えん事業

公益社団法人全日本トラック協会に対し、令和6年3月14日に23,180,780円（交付金額の23.0%）を出えん金として支出した。

第4 事業の実施状況（収益事業）

1. 研修会館貸出事業

島根県トラック協会研修会館及び西部研修会館の貸出事業を実施した。

研修会館	令和5年度			令和4年度		
	会館貸出数	内有償貸出数	貸出金額	会館貸出数	内有償貸出数	貸出金額
研修会館(松江市)	50	5	107,100円	50	0	0円
西部研修会館(浜田市)	108	99	2,064,700円	108	89	1,848,600円
合 計	158	104	2,171,800円	158	89	1,848,600円

2. 陸上貨物運送事業労働災害防止協会島根県支部事務受託事業

陸上貨物運送事業労働災害防止協会島根県支部の事務受託事業を実施した。

内 容	金 額	
	令和5年度	令和4年度
事務受託収入額	1,078,867円	1,102,152円
研修会館収入額	500,500円	439,600円
合 計	1,579,367円	1,541,752円

第5 事業の実施状況（その他の事業）

1. 申請書類の作成指導事業

会員事業者が行う、貨物自動車運送法に関する事業計画の変更等(増減車、車庫の変更、役員の変更等)の申請書類の提供及び作成指導を実施した。

事業計画の変更申請種類	作成指導件数	
	令和5年度	令和4年度
増減車の届出	94	126
車庫・睡眠施設の変更	15	8
運行・整備管理者の変更	28	92
役員の変更	23	31
合計	160	257

2. 各種表彰事業

○各種表彰規程に基づき対象者の推薦を実施した。

表彰名	受賞者数	
	令和5年度	令和4年度
国土交通大臣表彰	0	1
中国運輸局長表彰	6	4
中国運輸局島根運輸支局長表彰	6	5
全日本トラック協会長表彰関係	6	5
島根県トラック協会長表彰関係	10	7
合計	28	22

3. その他の会員相互事業

(1) 中小企業大学校の受講料助成事業

利用実績なし

(2) 研修会館維持管理事業

島根県トラック協会会員用の施設である研修会館（松江・浜田）の維持管理を行った。

(3) 大型免許等取得助成事業

免 許	令和5年度		令和4年度	
	助成人数	助成金額	助成人数	助成金額
準中型	2	50,000 円	3	90,000 円
中 型	4	183,000 円	4	200,000 円
大 型	12	997,000 円	13	910,000 円
計	18	1,230,000 円	20	1,200,000 円

(4) 会員名簿の作成

令和5年度版「会員名簿」を全会員に配布した。

発 送 日	発 送 先	作成部数
令和5年5月15日	全会員	570



会員名簿

(5) 長時間労働是正・生産性向上・取引環境の改善に向けた取組み

トラック輸送における取引環境・労働時間改善を図ることを目的に、経済団体、荷主企業、運送事業者、労働組合、行政機関(島根県、中国運輸局、島根労働局)と島根県トラック協会で構成した協議会を開催した。

【第17回 協議会】

(日 時) 令和6年3月11日(月)15:00~16:30

(場 所) 松江市「島根県トラック協会研修会館2階研修室」

(議 題) ア. 2024年に向けた行政の動向

イ. トラックGメンの活動概要

ウ. 島根県における「物流の2024年問題」に対する実態調査



議事を進行する飯野座長



協議会の風景

【労働時間に関する法制度等説明会】

日 付	会 場	参加者数
令和5年4月14日	ホテル 上 代	34
令和5年4月28日	島根中央地域職業訓練センター	20
令和5年6月2日	安来商工会議所	21
令和5年6月9日	鈴 蘭 別 館	26
令和5年6月16日	パレス 和 光	17
令和5年6月21日	ニューウエルシティ出雲	38

令和5年6月23日	三好家	27
令和5年6月27日	松江エクセルホテル東急	28
令和5年7月7日	福沢屋旅館	11
令和5年8月21日	隠岐汽船(株) 3階会議室	7
合計		229



益田会場の風景



講演する濱崎監督課長

(6) 要望活動の実施

- ① 島根県及び県内の市長・町長等に対して、「島根県内トラック運送業界に関する要望書」を下記20機関へ提出して、要請・陳情を行った。

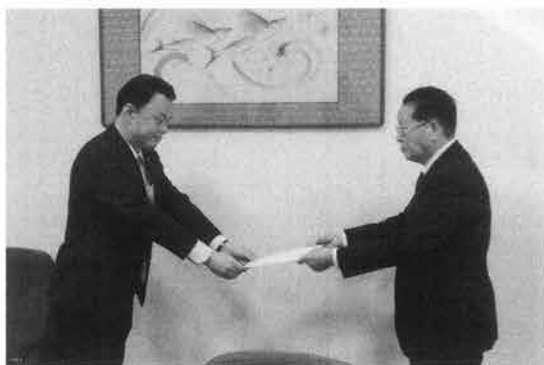
地区	陳情機関	地区	陳情機関
安来	安来市長	邑智	川本町長、美郷町長、邑南町長
松江	松江市長	江津	江津市長
隠岐	隠岐の島町長、海士町長、西ノ島町長、知夫村長	浜田	浜田市長
雲南	雲南市長、奥出雲町長、飯南町長	益田	益田市長、津和野町長、吉賀町長
出雲	出雲市長	本会	島根県知事
大田	大田市長		

なお、島根県に対して行った要望事項は下記のとおりです。

- 一、燃料価格高騰に伴う輸送事業者に対する負担軽減・経営支援(島根県知事以外)
- 一、島根県内の高速自動車道全線開通とすべての区間の四車線化及び追い越し区間の増設
- 一、幹線道路の安全な通行を妨害している森林の伐採
- 一、幹線道路の冬期積雪時における除雪対策と通行路の確保
- 一、災害多発地域の強靱な道路整備の促進
- 一、境港出雲道路全線の整備計画の整備促進



(左から福井県議会議員、細田副会長、丸山知事、永井会長、糸賀副会長、山根専務理事)



丸山知事に要望書を渡す永井会長



要望会場の風景

- ② 令和5年9月26・27日に島根県選出の国会議員に対して、「令和6年度トラック関係施策に関する要望」活動を行った。



要望した細田博之事務所



4名の国会議員に要望した自民党県連

- (7) インターンシップ導入促進支援事業
利用実績なし

- (8) その他の広報事業

① テレビ広報

ア. タイムCMによるテレビ広報

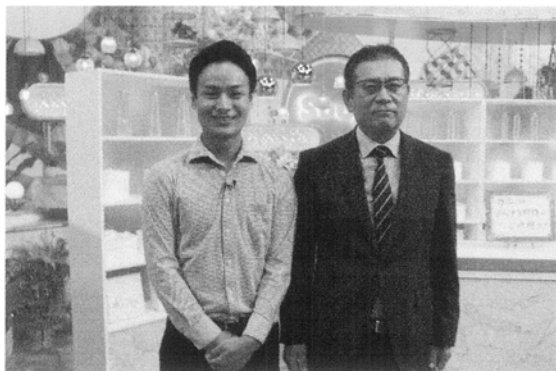
公益社団法人全日本トラック協会が作成したトラック業界PRCM(15秒及び30秒)を活用して、タイムCM(30秒)を4月から毎週月曜日の「めざましテレビ」6時10分～55分頃に放送を行った。

イ. 「2024年問題及び燃料価格高騰対策(トラック業界の危機)」のテレビ広報

燃料価格高騰対策で経営状況が悪化しているトラック業界の窮状を訴えるため「トラック業界の危機」と題して、山陰中央テレビ・日本海テレビ・山陰放送でスポットCM放送(令和5年7月～3月)を行った。

ウ. 「2024問題への理解促進」のためにテレビ出演

令和5年9月2日(土) 18時から放映された、さんいん中央テレビの番組「SOUP」内で「2024問題」への理解とトラック運送業界の現状について説明を行った。



番組収録の風景

エ. 飲酒運転撲滅キャンペーンのテレビ広報

「飲酒運転撲滅キャンペーン」を訴える山陰中央テレビCM (期間;令和5年12月25日～令和6年1月14日) に協賛した。

② 新聞広報

掲載日	掲載内容
令和5年5月11日	山陰中央新報 「春の全国交通安全運動」
令和5年9月1日	山陰中央新報 「2023防災特集」
令和5年9月21日	山陰中央新報 「秋の全国交通安全運動」
令和5年10月9日	山陰中央新報 「10月9日はトラックの日」
令和5年11月11日	山陰中央新報 「高齢者の交通事故防止運動」
令和5年11月30日	山陰中央新報 「SHIMANE 飲酒運転ゼロ PROJECT 2023」

令和6年1月1日	山陰中央新報 「新春のお慶びを申し上げます」
令和6年1月5日	山陰中央新報 「記念日カレンダー トラックの日」

③ 総合案内板デジタルサイネージによる広報

「島根県運転免許センター」内2箇所設置された「総合案内板デジタルサイネージ」に免許の更新等に訪れる方向けにトラック業界PR用広報を行った。



設置場所の風景



総合案内板デジタルサイネージ

④ 離職者委託訓練「大型自動車運転手養成科」のマッチング相談会へ参加

令和5年10月19日(木)13時20分より、出雲市「島根県立東部高等技術校」において開催された、離職者等再就職訓練「大型自動車運転手養成科」の修了者を対象とした「マッチング相談会」に参加した。



会場の様子



個別説明を行う会員事業者

⑤ 陸上自衛隊業種説明会へ参加

令和6年3月26日(火)、出雲市「陸上自衛隊出雲駐屯地」において、自衛隊員の再就職のための業種説明会に参加し、トラック運送業界について説明を行った。



会場の風景



説明する山根専務理事

第6 会 議

1. 通常総会

令和5年5月30日(火)、松江市「松江テルサ」において、公益社団法人島根県トラック協会第11回通常総会を開催し、下記の議事について承認を受けた。

- ① 令和4年度事業報告並びに収支決算（正味財産増減計算書及び貸借対照表）の承認について（監事の監査報告）
- ② 令和5年度会費及び入会金の額並びに納入方法（案）について
- ③ 任期満了に伴う役員を選任について
- ④ 賛助会員の入会(案)について
- ⑤ 決議文（案）について



挨拶する永井会長



決議文を朗読する細田副会長



総会会場の風景

2. 理事会

(1) 令和5年5月9日(火)、松江市「松江エクセルホテル東急」において、第39回理事会を開催し、下記の議事について承認を受けた。

① 第11回通常総会に提出する議案について

ア. 令和4年度事業報告並びに収支決算（正味財産増減計算書及び貸借対照表）の承認について（監事の監査報告）

イ. 令和5年度会費及び入会金の額並びに納入方法（案）について

ウ. 任期満了に伴う役員の選任について

エ. 賛助会員の入会(案)について

オ. 通常総会決議文（案）について

② 正規会員の入会(案)について

③ 育児・介護休業等に関する規則の制定について

④ その他



挨拶する永井会長



理事会の風景

(2) 令和5年5月30日(火)、松江市「松江テルサ」において、第40回理事会を開催し、下記の議事について承認を受けた。

① 正副会長(代表理事)並びに専務理事(業務執行理事)の選任について

② 正規会員の入会(案)について

③ その他



理事会の風景



説明する北川事務局長

(3) 令和5年11月13日(月)、松江市「松江エクセルホテル東急」において、第41回理事会を開催し、下記の議事について承認を受けた。

- ① 足立副会長の除名処分(案)及び事案の対応(案)について
- ② 代表理事(会長・副会長)並びに業務執行理事(専務理事)の職務執行状況について
- ③ 正規会員の入会(案)について
- ④ 公益社団法人島根県トラック協会第12回通常総会開催日程(案)について
- ⑤ 専門委員会委員の変更(案)について
- ⑥ 各種規程の一部改正(案)について
- ⑦ パートナシップセミナー及び荷主懇談会の開催経費に対する助成基準(案)について
- ⑧ 電子取引データの訂正及び削除の防止に関する事務処理規程の制定について
- ⑨ その他



理事会の風景



挨拶する永井会長

(4) 令和6年3月18日(月)、松江市「松江エクセルホテル東急」において、第42回理事会を開催し、下記の議事について承認を受けた。

- ① 令和6年度 事業計画 (案) 並びに収支予算(案)について
- ② 代表理事 (会長・副会長) 並びに業務執行理事 (専務理事) の職務執行状況について
- ③ 正規会員の入会 (案) について
- ④ 第12回通常総会のご案内について
- ⑤ 各種助成金交付要綱の一部改正 (案) について
- ⑥ 令和6年度 近代化基金融資の公募 (案) について
- ⑦ 広域輸送事業委員会委員の変更 (案) について
- ⑧ その他



挨拶する永井会長



理事会の風景

3. 監査会

(1) 令和5年4月24日(月)、松江市「(公社)島根県トラック協会研修会館」において、協会監事より、令和4年度の事業報告書、収支決算書及び財産目録について監査を受けた。

(2) 令和5年5月22日(月)、松江市「(公社)島根県トラック協会研修会館」において、島根県派遣職員による令和4年度運輸事業振興助成補助金実地調査を受けた。

(3) 令和5年11月22日(水)、松江市「(公社)島根県トラック協会」において、協会監事より、令和5年4月1日から令和5年9月30日までの上半期の事業報告書、収支決算書及び財産目録について中間監査を受けた。

4. 代表理事連絡会議

回	日 程	会 場	出席者数
第24回	令和5年4月19日	島根県トラック協会	4
第25回	令和5年6月20日	島根県トラック協会	4
第26回	令和5年7月19日	島根県トラック協会	4
第27回	令和5年8月17日	島根県トラック協会	4
第28回	令和5年9月20日	島根県トラック協会	4
第29回	令和5年10月26日	島根県トラック協会	4
第30回	令和5年11月22日	島根県トラック協会	4
第31回	令和5年12月18日	島根県トラック協会	4
第32回	令和6年1月31日	島根県トラック協会	4
第33回	令和6年2月20日	島根県トラック協会	4

令和5年度 その他行事一覧表

1. 事務委託地域代表者・担当者会議

年 月 日	会 議 名	場 所
5. 7. 21	事務委託地域代表者・担当者会議	松江市

2. 全日本トラック協会関係

年 月 日	会 議 等 名	場 所
5. 4. 6	全国専務理事業務連絡会議	東京都
5. 6. 1	全ト協理事会	東京都
5. 6. 29	全ト通常総会・理事会	東京都
5. 7. 13	全ト協理事会	東京都
5. 7. 28	全国専務理事業務連絡会議	札幌市
5. 10. 4	第28回全国トラック運送事業者大会	札幌市
5. 12. 7	全ト協理事会	東京都
5. 12. 8	全ト協青年部会中国ブロック大会	松江市
6. 1. 23	全ト協新年賀詞交歓会	東京都
6. 2. 27	全ト協広報委員会	東京都
6. 3. 7	全ト協理事会	東京都

3. 中国トラック協会関係

年 月 日	会 議 名	場 所
5. 4. 28	中ト協 第1回常任理事会	広島市
5. 6. 19	中ト協 専務理事業務連絡会議	山口市
5. 7. 4	中ト協 トレーラ事故防止・特車制度研修会	広島市
5. 7. 24	中ト協 第2回常任理事会・理事会	山口市
5. 8. 24	中ト協 燃料価格激変緩和対策事業継続に関する要望活動	東京都
5. 10. 19	中四国九州ブロック各県専務理事業務連絡会議	高松市
5. 10. 26	中ト協 事故防止研修会	松江市
6. 3. 4	中国地区物流政策懇談会	広島市

4. その他

年 月 日	会 議 名 等	場 所
5. 4. 12	境港出雲道路(松江北道路)建設促進期成同盟会担当者会議	松江市
5. 4. 14	島根県トラック協会雲南支部通常総会	雲南市
5. 4. 22	島根県トラック協会隠岐支部通常総会	隠岐郡
5. 4. 26	陸運関係団体連絡会議	松江市
5. 4. 28	島根県トラック協会大田支部通常総会	大田市
5. 5. 16	全国道路利用者会議「第75回定時総会」	東京都
5. 5. 19	境港出雲道路(松江北道路)建設促進期成同盟会総会・要望会	松江市
5. 6. 1	中国運輸局表彰式	広島市
5. 6. 2	島根県トラック協会安来支部通常総会	安来市
5. 6. 9	島根県トラック協会浜田支部通常総会	浜田市
5. 6. 16	島根県トラック協会江津支部通常総会	江津市
5. 6. 21	島根県トラック協会出雲支部通常総会	出雲市
5. 6. 23	島根県トラック協会益田支部通常総会	益田市
5. 6. 26	中霊協通常総会	宇部市
5. 6. 27	島根県トラック協会松江支部通常総会	松江市
5. 7. 3	島根霊柩部会監査会・役員会	浜田市
5. 7. 4	島根県緑友会通常総会・講演会	松江市
5. 7. 7	島根トラック青年経営者協議会通常総会	浜田市
5. 7. 7	島根県邑智郡トラック協会通常総会	邑南町
5. 7. 11	中国ブロック青年部協議会幹事会	出雲市
5. 7. 14	島根県重量事業部会通常総会	松江市
5. 7. 26	島根県トラック協会出雲支部重量部会通常総会	出雲市
5. 7. 26	島根霊柩部会通常総会	松江市
5. 8. 9	島根県道路利用者会議定時総会	松江市
5. 8. 30	第1回島根県幹線道路協議会交通渋滞対策部会	松江市
5. 8. 30	中国地区道路利用者会議意見交換会	広島市
5. 10. 2	陸運関係団体連絡会議	松江市
5. 10. 11	島根運輸支局表彰事務打合せ	松江市
5. 10. 30	島根トラック青年経営者協議会幹事会	松江市
5. 10. 31	中霊協ブロック研修会	広島市
5. 11. 1	中国運輸局島根運輸支局自動車関係功労者表彰式	松江市
5. 11. 8	安全安心の道づくりを求める全国大会	東京都
5. 11. 8	中国ブロック青年部協議会幹事会	松江市
6. 1. 23	島根県トラック協会松江支部新春賀会	松江市
6. 1. 26	島根県トラック協会浜田支部役員会	浜田市

6.	1. 27	島根県トラック協会安来支部新年会	安来市
6.	1. 29	陸運関係団体新春賀詞会	松江市
6.	1. 29	島根県緑友会新年講演会・祝賀会	松江市
6.	3. 5	中霊協通常総会	広島市
6.	3. 6	中国ブロック青年部協議会幹事会	松江市
6.	3. 14	島根県防災会議	松江市
6.	3. 14	松江・安来・出雲支部長会議	松江市

正味財産増減計算書

(単位：円)

勘定科目	令和5年度	令和4年度	増減	摘要
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
① 経常収益				
(1)基本財産運用益				
基本財産受取利息	900	900	0	近代化基金利息
基本財産受取配当金	1,831,019	1,311,500	519,519	近代化基金債券利息
(2)受取入会金				
受取入会金	700,000	600,000	100,000	新規会員入会金7社
(3)受取会費				
正会員受取会費	43,226,850	43,462,490	△ 235,640	会員納入会費
賛助会員受取会費	593,800	602,700	△ 8,900	賛助会員納入会費
(4)事業収益				
事務受託料収益	1,078,867	1,102,152	△ 23,285	陸災防業務委託費
その他雑収益	40,131	37,531	2,600	自販機販売手数料、中電敷地料
会館貸出料収益	2,220,800	1,920,600	300,200	研修会館貸出料
(5)寄附金収益				
寄附金収益	150,000	150,000	0	一般寄附金2口
(6)民間助成金等				
受取民間助成金	22,070,171	18,411,295	3,658,876	全ト協より助成金収入
(7)地方公共団体補助金収入				
受取地方公共団体補助金	100,786,000	180,028,266	△ 79,242,266	鳥根県より交付金収入
(8)雑収益				
負担金受取収益	1,203,000	456,000	747,000	各種負担金収入
帳票類販売収益	515,370	535,650	△ 20,280	標準帳票販売収入
受取利息	407	2,336	△ 1,929	定期預金、普通預金利息
受取配当金	10,500	0	10,500	株式配当金
雑収益	193,350	123,420	69,930	中ト協交通費助成等
経常収益合計	174,621,165	248,744,840	△ 74,123,675	
② 経常費用				
(1)事業費	141,774,825	211,519,549	△ 69,744,724	
給料手当	22,478,265	22,243,048	235,217	交付金人件費6名
退職給付費用	916,620	917,984	△ 1,364	交付金人員退職手当引当費用、中小企業退職金共済掛金
福利厚生費	3,996,237	3,875,295	120,942	表彰経費、交付金人員社会保険料
旅費交通費	8,414,903	7,698,905	715,998	全国事業者大会、各種会議・委員会交通費等
帳票類仕入	410,883	415,664	△ 4,781	帳票類仕入額
広告宣伝費	11,817,790	13,095,690	△ 1,277,900	テレビCM広報、新聞、HP更新費用等
研修費	4,198,666	4,610,693	△ 412,027	各種研修事業費
通信運搬費	3,435,123	3,892,175	△ 457,052	時報等発送費、衛星携帯電話料
会議費	622,104	716,824	△ 94,720	各委員会・関係会議経費等
消耗品費	4,467,170	797,401	3,669,769	車輪脱落防止チェックポイント購入費、コピーカウント料等
修繕費	866,111	438,002	428,109	研修会館修繕費等
印刷製本費	4,731,613	5,174,945	△ 443,332	時報、研修用テキスト、パンフレット等印刷費等
燃料費	483,555	476,270	7,285	ガソリン代
賃借料	3,524,670	3,385,018	139,652	車両、パソコンリース料、駐車料等
保険料	457,810	441,280	16,530	車両任意保険料、火災保険料等
諸謝金	750,780	611,300	139,480	決算申告料、評議委員会他各種謝金等
租税公課	1,767,600	1,770,300	△ 2,700	固定資産税、法人税
支払負担金	27,101,624	26,061,004	1,040,620	全ト協出えん金、全ト協会費、能登半島地震災害見舞金、関係団体負担金
支払助成金	32,767,301	106,364,537	△ 73,597,236	各種助成事業、費用負担事業費
委託費	8,509,900	8,475,413	34,487	地域事務委託費、警備保障料、トラックの森委託費等
雑費	56,100	57,801	△ 1,701	トラックの森森林保全活動費用等

(単位：円)

勘定科目	令和5年度	令和4年度	増減	摘要
②管理費	42,915,353	41,337,906	1,577,447	
役員報酬	5,500,000	4,900,000	600,000	専務理事
給料手当	10,652,794	10,029,052	623,742	職員3名、専務理事通勤手当
退職給付費用	878,470	1,945,060	△ 1,066,590	退職手当引当費用、中小企業退職金共済掛金
福利厚生費	2,973,996	2,813,657	160,339	社会保険料・労働保険料事業主負担分、福利厚生諸経費
総会費	1,756,634	1,265,315	491,319	通常総会開催経費、総会資料印刷費等
理事会費	1,817,992	1,539,781	278,211	理事会3回開催経費、監査会経費
会議費	1,036,609	900,876	135,733	諸会議開催経費
旅費交通費	698,635	671,535	27,100	諸会議旅費、ETC利用料、タクシー代
通信運搬費	1,069,272	1,247,565	△ 178,293	電話料、郵送料、発送料
消耗品費	2,531,499	1,832,955	698,544	事務用品、コピーカウント料等
印刷製本費	412,510	218,347	194,163	会員名簿、請求書、名刺印刷代等
燃料費	142,917	172,028	△ 29,111	ガソリン代
水道光熱費	1,643,804	1,612,200	31,604	電気、水道、ガス料
賃借料	1,938,389	1,939,663	△ 1,274	複合機、電話機、プリンター、パソコン、車両2台リース料等
保険料	89,610	89,610	0	車両2台任意保険料
諸謝金	340,561	340,561	0	監事謝金
租税公課	13,000	13,600	△ 600	収入印紙代
役員旅費	2,910,396	2,599,400	310,996	中央、地方、諸会議役員旅費
支払利息	332,377	370,920	△ 38,543	借入金支払利息
システム管理費	818,400	717,960	100,440	事業者管理、表彰管理他システム管理費
交際費	732,019	530,538	201,481	祝、香典、他団体出席等交際費
新聞図書費	173,307	149,832	23,475	業界新聞、一般新聞代等
手数料	192,514	212,407	△ 19,893	振込手数料、振替貯金手数料、各種手数料
雑費	72,635	108,039	△ 35,404	諸雑費
減価償却費	4,187,013	5,117,005	△ 929,992	資産減価償却費
経常費用合計	184,690,178	252,857,455	△ 68,167,277	
当期経常増減額	△ 10,069,013	△ 4,112,615	△ 5,956,398	
2 経常外増減の部				
①経常外収益				
経常外収益合計	0	0	0	
②経常外費用				
経常外費用合計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 10,069,013	△ 4,112,615	△ 5,956,398	
当期一般正味財産増減額	△ 10,069,013	△ 4,112,615	△ 5,956,398	
一般正味財産期首残高	217,971,388	222,084,003	△ 4,112,615	
一般正味財産期末残高	207,902,375	217,971,388	△ 10,069,013	
II 指定正味財産増減の部				
(1)受取補助金等				
受取地方公共団体補助金	100,786,000	180,028,266	△ 79,242,266	
(2)一般正味財産への振替額				
一般正味財産への振替額	100,786,000	180,028,266	△ 79,242,266	
当期指定正味財産増加額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	615,007,641	615,007,641	0	
指定正味財産期末残高	615,007,641	615,007,641	0	
III 正味財産期末残高	822,910,016	832,979,029	△ 10,069,013	

正味財産増減計算書内訳表

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：円)

勘定科目	公 益	収 益	共 益	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
① 経常収益					
(1)基本財産運用益	1,831,919				1,831,919
基本財産受取利息	900				900
基本財産受取配当金	1,831,019				1,831,019
(2)受取入会金	70,000		280,000	350,000	700,000
受取入会金	70,000		280,000	350,000	700,000
(3)受取会費	4,382,065		17,528,260	21,910,325	43,820,650
正会員受取会費	4,322,685		17,290,740	21,613,425	43,226,850
賛助会員受取会費	59,380		237,520	296,900	593,800
(4)事業収益		3,339,798			3,339,798
事務受託料収益		1,078,867			1,078,867
その他雑収益		40,131			40,131
会館貸出料収益		2,220,800			2,220,800
(5)寄附金収益	75,000			75,000	150,000
寄附金収益	75,000			75,000	150,000
(6)民間助成金等	19,070,171		2,996,114	3,886	22,070,171
受取民間助成金	19,070,171		2,996,114	3,886	22,070,171
(7)地方公共団体補助金収入	100,786,000				100,786,000
受取地方公共団体補助金	100,786,000				100,786,000
(8)雑収益	209,056	635,370	347,100	731,101	1,922,627
負担金受取収益	208,800		347,100	647,100	1,203,000
帳票類販売収益		515,370			515,370
受取利息	256			151	407
受取配当金				10,500	10,500
雑収益		120,000		73,350	193,350
経常収益合計	126,424,211	3,975,168	21,151,474	23,070,312	174,621,165
② 経常費用					
(1)事業費	124,367,647	1,222,413	12,605,805	3,578,960	141,774,825
給料手当	22,478,265				22,478,265
退職給付費用	916,620				916,620
福利厚生費	3,701,802		294,435		3,996,237
旅費交通費	5,853,263		2,544,560	17,080	8,414,903
帳票類仕入		410,883			410,883
広告宣伝費	8,452,890		3,364,900		11,817,790
研修費	4,198,666				4,198,666
通信運搬費	3,079,512		319,635	35,976	3,435,123
会議費	326,466		289,956	5,682	622,104
消耗品費	4,467,170				4,467,170
修繕費	435,959	68,122	48,682	313,348	866,111
印刷製本費	4,249,252		482,361		4,731,613
燃料費	483,555				483,555
賃借料	3,039,966	80,784	80,784	323,136	3,524,670
保険料	329,605	35,421	16,683	76,101	457,810
諸謝金	460,780		70,000	220,000	750,780
租税公課	474,180	426,610	160,890	705,920	1,767,600
支払負担金	23,210,780		2,439,924	1,450,920	27,101,624
支払助成金	32,767,301				32,767,301
委託費	5,390,502	200,593	2,492,995	425,810	8,509,900
雑費	51,113			4,987	56,100

(単位：円)

勘定科目	公益	収益	共益	法人会計	合計
②管理費	12,443,660	1,793,374	6,722,846	21,955,473	42,915,353
役員報酬	2,200,000		1,650,000	1,650,000	5,500,000
給料手当	4,864,990	294,309	2,555,134	2,938,361	10,652,794
退職給付費用	263,581	18,620	161,321	434,948	878,470
福利厚生費	994,790	44,074	588,072	1,347,060	2,973,996
総会費				1,756,634	1,756,634
理事会費	214,705		60,450	1,542,837	1,817,992
会議費	9,696		347,000	679,913	1,036,609
旅費交通費				698,635	698,635
通信運搬費	157,463	98,920	55,606	757,283	1,069,272
消耗品費	883,847	319,294	247,775	1,080,583	2,531,499
印刷製本費				412,510	412,510
燃料費				142,917	142,917
水道光熱費	487,118	277,986	164,381	714,319	1,643,804
賃借料	329,019	110,822	121,145	1,377,403	1,938,389
保険料				89,610	89,610
諸謝金				340,561	340,561
租税公課				13,000	13,000
役員旅費				2,910,396	2,910,396
支払利息	220,172	37,401	12,466	62,338	332,377
システム管理費			430,430	387,970	818,400
交際費				732,019	732,019
新聞図書費				173,307	173,307
手数料				192,514	192,514
雑費				72,635	72,635
減価償却費	1,818,279	591,948	329,066	1,447,720	4,187,013
経常費用合計	136,811,307	3,015,787	19,328,651	25,534,433	184,690,178
当期経常増減額	△ 10,387,096	959,381	1,822,823	△ 2,464,121	△ 10,069,013
2. 経常外増減の部					
① 経常外収益					
経常外収益合計	0	0	0	0	0
② 経常外費用					
経常外費用合計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替前当期 一般正味財産増減額	△ 10,387,096	959,381	1,822,823	△ 2,464,121	△ 10,069,013
他会計振替額	237,769	△ 237,769			0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 10,149,327	721,612	1,822,823	△ 2,464,121	△ 10,069,013
当期一般正味財産増減額	△ 10,149,327	721,612	1,822,823	△ 2,464,121	△ 10,069,013
一般正味財産期首残高	189,391,367	7,453,111	30,351,094	△ 9,224,184	217,971,388
一般正味財産期末残高	179,242,040	8,174,723	32,173,917	△ 11,688,305	207,902,375
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
(1) 受取補助金等					
地方公共団体補助金	100,786,000				100,786,000
(2) 一般正味財産への振替額					
一般正味財産への振替額	100,786,000				100,786,000
当期指定正味財産増加額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	615,007,641	0	0	0	615,007,641
指定正味財産期末残高	615,007,641	0	0	0	615,007,641
Ⅲ 正味財産期末残高	794,249,681	8,174,723	32,173,917	△ 11,688,305	822,910,016

収支計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1)基本財産運用収入			
基本財産利息収入	10,000	900	△ 9,100
基本財産配当金収入	1,380,000	1,831,019	451,019
(3)入会金収入			
入会金収入	300,000	700,000	400,000
(4)会費収入			
正会員会費収入	43,362,360	43,226,850	△ 135,510
賛助会員会費収入	585,600	593,800	8,200
(5)事業収入			
事務受託料収入	1,078,867	1,078,867	
会館貸出料収入	2,000,000	2,220,800	220,800
その他雑収入	40,000	40,131	131
(6)寄附金収入			
寄附金収入		150,000	150,000
(9)地方公共団体補助金収入			
地方公共団体補助金収入	100,786,000	100,786,000	
(10)民間助成金収入			
民間助成金収入	15,870,000	22,070,171	6,200,171
(12)雑収入			
負担金受取収益	861,000	1,203,000	342,000
帳票類販売収益	130,000	515,370	385,370
受取利息収入	1,200	373	△ 827
受取配当金収入		10,500	10,500
雑収入	70,100	193,350	△ 123,250
事業活動収入計	166,475,127	174,621,131	8,146,004
2. 事業活動支出			
(1)事業費支出			
給料手当支出	22,403,500	22,478,265	74,765
退職給付支出	360,000	360,000	
福利厚生費支出	4,050,000	3,996,237	△ 53,763
旅費交通費支出	8,930,405	8,414,903	△ 515,502
帳票類仕入支出		410,883	410,883
広告宣伝費支出	9,545,997	11,817,790	2,271,793
研修費支出	5,133,133	4,198,666	△ 934,467
会議費支出	786,700	622,104	△ 164,596
通信運搬費支出	4,578,671	3,435,127	△ 1,143,548
消耗品費支出	531,216	4,467,170	3,935,954
修繕費支出	300,000	866,111	566,111
印刷製本費支出	5,234,665	4,731,613	△ 503,052
燃料費支出	605,445	483,555	△ 121,890
賃借料支出	3,549,838	3,524,670	△ 25,168
保険料支出	451,950	457,810	5,860
諸謝金支出	480,000	750,780	270,780
租税公課支出	1,777,700	1,767,600	△ 10,100
負担金支出	30,680,780	27,101,624	△ 3,579,156
委託費支出	8,617,000	8,509,900	△ 107,100
雑支出	103,950	56,100	△ 47,850
助成金支出	32,288,220	32,767,301	479,081
(2)管理費支出			
役員報酬支出	5,500,000	5,500,000	
給料手当支出	10,450,200	10,652,794	202,594
退職給付支出	360,000	600,000	240,000

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
福利厚生費支出	2,800,000	2,973,996	173,996
総会費支出	1,800,000	1,756,634	△ 43,366
理事会費支出	1,750,000	1,817,992	67,992
会議費支出	900,000	1,036,609	136,609
旅費交通費支出	750,000	698,635	△ 51,365
通信運搬費支出	1,280,000	1,069,272	△ 210,728
消耗品費支出	2,100,000	2,531,499	431,499
印刷製本費支出	320,000	412,510	92,510
燃料費支出	200,000	142,917	△ 57,083
水道光熱費支出	1,600,000	1,643,804	43,804
賃借料支出	1,950,000	1,938,389	△ 11,611
保険料支出	90,000	89,610	△ 390
諸謝金支出	341,000	340,561	△ 439
租税公課支出	12,000	13,000	1,000
役員旅費支出	2,350,000	2,910,396	560,396
支払利息支出	324,675	332,377	7,702
システム管理費支出	850,000	818,400	△ 31,600
交際費支出	1,000,000	732,019	△ 267,981
新聞図書費支出	155,000	173,307	18,307
手数料支出	220,000	192,514	△ 27,486
雑支出	130,000	72,635	△ 57,365
事業活動支出計	177,642,045	179,668,075	2,026,030
事業活動収支差額	△ 11,166,918	△ 5,046,944	6,119,974
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計			
2. 投資活動支出			
(3)固定資産取得支出			
車両運搬具購入支出		2,860,000	2,860,000
什器備品購入支出		781,000	781,000
保険積立金支出		719,952	719,952
投資活動支出計		4,360,952	4,360,952
投資活動収支差額		△ 4,360,952	△ 4,360,952
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
(1)借入金収入			
短期借入金収入		40,000,000	40,000,000
財務活動収入計		40,000,000	40,000,000
2. 財務活動支出			
(1)借入金返済支出			
短期借入金返済支出		40,000,000	40,000,000
長期借入金返済支出		4,032,000	4,032,000
財務活動支出計		44,032,000	44,032,000
財務活動収支差額		△ 4,032,000	△ 4,032,000
IV 予備費支出			
当期収支差額	△ 11,166,918	△ 13,439,896	△ 2,272,978
前期繰越収支差額	18,464,359	18,464,359	
次期繰越収支差額	7,297,441	5,024,463	△ 2,272,978

貸借対照表

(単位：円)

科 目	令和6年3月31日	令和5年3月31日	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	8,793,693	18,011,719	△ 9,218,026
現 金	297,928	271,762	26,166
預 金	8,495,765	17,739,957	△ 9,244,192
帳票類	420,773	452,640	△ 31,867
流動資産合計	9,214,466	18,464,359	△ 9,249,893
2 固定資産			
(1)基本財産			
投資有価証券	570,000,000	570,000,000	0
定期預金	45,007,641	45,007,641	0
基本財産合計	615,007,641	615,007,641	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	14,993,567	14,993,533	34
特定資産合計	14,993,567	14,993,533	34
(3)その他固定資産			
建 物	68,151,110	70,638,993	△ 2,487,883
建物附属設備	274,290	338,568	△ 64,278
構築物	936,708	1,293,312	△ 356,604
車両運搬具	3,078,857	914,377	2,164,480
什器備品	1,738,422	1,540,150	198,272
土 地	134,645,645	134,645,645	0
電話加入権	42,100	42,100	0
敷 金	219,000	219,000	0
投資有価証券	210,000	210,000	0
保険積立金	1,799,880	1,079,928	719,952
その他固定資産合計	211,096,012	210,922,073	173,939
固定資産合計	841,097,220	840,923,247	173,973
資産の部合計	850,311,686	859,387,606	△ 9,075,920
II 負債の部			
1 流動負債			
一年内返済長期借入金	4,032,000	4,032,000	0
未払金	4,157,453	0	4,157,453
前受金	32,550	0	32,550
流動負債合計	8,222,003	4,032,000	4,190,003
2 固定負債			
長期借入金	2,368,000	6,400,000	△ 4,032,000
退職給付引当金	16,811,667	15,976,577	835,090
固定負債合計	19,179,667	22,376,577	△ 3,196,910
負債の部合計	27,401,670	26,408,577	993,093
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
地方公共団体補助金	615,007,641	615,007,641	0
指定正味財産合計	615,007,641	615,007,641	0
(うち基本財産への充当額)	(615,007,641)	(615,007,641)	(0)
2 一般正味財産	207,902,375	217,971,388	△ 10,069,013
正味財産の部合計	822,910,016	832,979,029	△ 10,069,013
負債及び正味財産合計	850,311,686	859,387,606	△ 9,075,920

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金			
	現金	手許保管	運転資金として。	297,928
	普通預金	山陰合同銀行松江駅前支店	〃	140,013
		鳥根銀行松江駅前支店	〃	69,375
		商工中金松江支店	〃	6,217,462
		鳥根銀行松江駅前支店	〃	2,051,136
		商工中金松江支店	〃	4,170
	振替貯金	ゆうちょ銀行	〃	13,609
	帳票類		期末棚卸高。	420,773
流動資産合計				9,214,466
(固定資産)	基本財産	投資有価証券		
		商工中金 振替債 (い第827号)	補助金により受け入れた財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	80,000,000
		商工中金 振替債 (い第828号)	〃	20,000,000
		商工中金 振替債 (い第841号)	〃	40,000,000
		商工中金 振替債 (い第852号)	〃	30,000,000
		商工中金 振替債 (い第863号)	〃	50,000,000
		商工中金 振替債 (い第864号)	〃	30,000,000
		商工中金 振替債 (い第872号)	〃	100,000,000
		商工中金 振替債 (い第875号)	〃	90,000,000
		商工中金 振替債 (い第876号)	〃	30,000,000
		商工中金 振替債 (10年第14号)	〃	100,000,000
	定期預金	定期預金 商工中金	補助金により受け入れた財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	45,007,641
特定資産	退職給付引当資産	定期預金 8口 鳥根銀行松江駅前支店	職員の退職金支払いの財源として積み立てている。	14,993,567
その他固定資産	建物	研修会館 (松江)、西部研修会館 (浜田)	うち、公益目的保有財産であり公益目的事業の用に供しているもの	23,462,081
			うち、収益事業等の用に供しているもの	16,162,462
			うち、管理業務の用に供しているもの	28,526,567
	建物附属設備	研修会館 (松江) 電気設備工事、給排水衛生工事、西部研修会館 (浜田) 間仕切他、トイレブース、洗面化粧台	うち、公益目的保有財産であり公益目的事業の用に供しているもの	27,429
			うち、収益事業等の用に供しているもの	109,715
			うち、管理業務の用に供しているもの	137,146
	構築物	研修会館 (松江) 舗装工事、西部研修会館 バイク車庫、駐車場整備工事、スロープ新設工事、側溝整備工事、フェンス設置工事	うち、公益目的保有財産であり公益目的事業の用に供しているもの	143,759
			うち、収益事業等の用に供しているもの	341,291
			うち、管理業務の用に供しているもの	451,658
	車両運搬具	フォークリフト	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している。	3,078,857
	什器備品	テレビ会議システム機器	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している。	70,139
		スライド書庫、喫煙テーブル、エアコン	うち、公益目的保有財産であり公益目的事業の用に供しているもの	81,507
			うち、収益事業等の用に供しているもの	272,182
			うち、管理業務の用に供しているもの	1,086,095
		イリジウム EXTREME、プロジェクター	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している。	228,495
		演台、映写機等	管理運営業務の用に供している。	4
	土地	松江市東朝日町 (991.93㎡)、浜田市下府町 (1,500㎡)	うち、公益目的保有財産であり公益目的事業の用に供しているもの	36,006,565
		西部研修会館駐車場用地 (2,517.94㎡)	うち、収益事業等の用に供しているもの	38,830,259
			うち、管理業務の用に供しているもの	59,808,821
	電話加入権	松江局 21-4272、21-4286	2回線。	42,100
	敷金	山陰ステーション開発㈱ 駐車場敷金 3ヶ月分	駐車場敷金として預け入れている。	219,000
	投資有価証券	日本トラック興業㈱ 21株	21株を保有している。	210,000
	保険積立金	日本生命保険年金保険 2口	保険期間15年。	1,799,880
固定資産合計				841,097,220
資産合計				850,311,686
(流動負債)	一年内返済長期借入金	商工中金 (10年返済)	西部研修会館駐車場用地取得費用並びに西部研修会館改修工事に係る借入金。	4,032,000
	未払金	事業費に係るもの	指導員出向負担金	3,136,176
		管理費に係るもの	社会保険料等	1,021,277
	前受金	次年度前受会費	2会員分	32,550
流動負債合計				8,222,003
(固定負債)	長期借入金	商工中金 (10年返済)	西部研修会館駐車場用地取得費用並びに西部研修会館改修工事に係る借入金。	2,368,000
	退職給付引当金	職員に係るもの	職員に対する退職金の支払いに備えたもの。	16,811,667
固定負債合計				19,179,667
負債合計				27,401,670
正味財産				822,910,016

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 満期保有目的の債券
 償却原価法(定額法)によっている。
 その他有価証券
 時価のないものについては、移動平均法による原価法によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 最終仕入原価法による原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産
 法人税法の規定による定率法、ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 退職給付引当金
 期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6) 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	570,000,000	0	0	570,000,000
定期預金	45,007,641	0	0	45,007,641
小計	615,007,641	0	0	615,007,641
特定資産				
退職給付引当資産	14,993,533	34	0	14,993,567
小計	14,993,553	34	0	14,993,567
合計	630,001,174	34	0	630,001,208

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	570,000,000	(570,000,000)		
定期預金	45,007,641	(45,007,641)		
小 計	615,007,641	615,007,641	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	14,993,567			(14,993,567)
小 計	14,993,567	0	0	14,993,567
合 計	630,001,208	615,007,641	0	14,993,567

4. 担保に供している資産

定期預金 40,000,000 円は、長期借入金(一年内返済長期借入金を含む)
6,400,000 円の担保に供している。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	189,676,255	121,525,145	68,151,110
建物付属設備	25,875,564	25,601,274	274,290
構 築 物	7,779,006	6,842,298	936,708
車両運搬具	9,802,000	6,723,143	3,078,857
什 器 備 品	10,567,247	8,828,825	1,738,422
合 計	243,700,072	169,520,685	74,179,387

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
運輸事業振興助成 交付金	島根県	615,007,641	—	—	615,007,641	指定正味財産
運輸事業振興助成 交付金	島根県	—	100,786,000	100,786,000	—	—
合 計		615,007,641	100,786,000	100,786,000	615,007,641	


7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳


内 容	金 額 (円)
経常収益への振替額 受取補助金等	100,786,000
合 計	100,786,000


監査報告書

令和6年4月25日

公益社団法人 島根県トラック協会
会 長 永 井 好 輔 殿

監事 日下晴雄 

監事 長谷川浩之 

監事 大田隆一 

私たち監事は、公益社団法人島根県トラック協会の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事業年度における業務及び会計の監査を行いました。

その方法及び結果について、次のとおり報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

監事3名は、理事会及びその他の会議に出席し、理事及び使用人(事務局)等からその職務執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査致しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(正味財産増減計算書及び貸借対照表)、事業報告及びこれらの附属明細書、財産目録並びに収支計算書について監査を実施しました。

2. 監査の結果

(1) 計算書類及びその附属明細書、財産目録並びに収支計算書は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示していると認めます。

(2) 事業報告及びその附属明細書の内容は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

(3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

第2号議案

令和6年度会費及び入会金の額並びに納入方法(案) について

令和6年度会費及び入会金の額並びに納入方法（案）

1. 会費の額

（単位：円）

平 等 割	種 別	月額1会員当たり	
		会 員	賛助会員
	一般・特積	1,900	1,900
	特 定	1,500	1,500
割	霊 柩	1,700	1,700
		1,200	1,200
車 輛 割	種 別	月額1両当たり	
		会 員	賛助会員
	普 通 車	510	なし
小 型 車	260		

（納入方法）

1. 会員は、平等割、車両割の会費を四半期（4月・7月・10月・1月）に分け、前納する。但し、賛助会員は平等割のみ納入する。
2. 車両割は、四半期当初（4月・7月・10月・1月の各1日現在）の登録車両数により算出する。但し、新規事業者は車両登録の翌月から徴収する。

2. 入会金の額

（単位：円）

種 別	会 員	賛助会員
一般・特定・霊柩	100,000	100,000

（入会金の定義）

1. 一般・特定貨物自動車運送事業許可の場合。
2. 事業譲受による場合。（但し、個人を法人化し、本人又は三親等までの親族が代表者になる場合を除く。）
3. 事業の合併で、新法人加入の場合。（会員が吸収合併され、存続しない場合のみ）
4. 事業休止後の再開の場合（但し、初回で2年以内の再開の場合を除く。）

第3号議案

理事の欠員に伴う補充選任について

資料なし

第4号議案

決議文（案）について

決議文(案)

我が国の経済は、コロナ禍を乗り越えて改善しつつある一方、輸入価格の上昇による物価高騰の継続が国民生活を圧迫し、回復に伴う生活実感の改善を妨げている。

こうした厳しい経営環境の中、本年四月には自動車運転者に対する時間外労働の上限規制や改正改善基準告示が適用され、働き方改革の実現に向けた取り組みを推進しているところである。

トラック運送事業が、魅力ある産業として発展していくためには、貨物自動車運送事業の適正な運営及び健全な発達を促進し、公共の福祉に寄与するとともに「国民生活と経済のライフライン」として、社会的地位の向上に努めなければならぬ。

公益社団法人島根県トラック協会に結集する会員は、今後のトラック運送業界の発展を期して、次に掲げる活動を積極果敢に展開していく。

記

- 一、交通・労災事故の防止対策の推進
 - 一、取引環境の改善、「標準的な運賃」の活用等による適正な運賃收受の推進
 - 一、人材確保対策の推進
 - 一、燃料価格高騰対策等の推進
 - 一、すべての人にとってより良く持続可能な未来を実現するためのSDGsの推進
- 以上決議する。

令和六年五月二十四日

公益社団法人 島根県トラック協会

令和6年度 事業計画

並びに

令和6年度 収支予算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

※ 令和6年3月18日(月)に開催された、(公社)島根県トラック協会第42回理事会において、上記、事業計画及び収支予算書については承認されています。

令和6年度事業計画

第1 基本方針

我が国の経済は、コロナ禍の3年間を乗り越え改善しつつある一方、輸入価格の上昇による物価高騰の継続は、国民生活を圧迫し、回復に伴う生活実感の改善を妨げている。

政府は、デフレ脱却を目指すため「供給力の強化」と「国民への還元」をすすめる経済対策を打ち出し、「新しい資本主義」の実現に向けて取り組みを加速することとしている。

こうした状況の中で、「国民生活と経済のライフライン」としての重要な役割を担うトラック運送業界は、昨年政府がとりまとめた「物流革新に向けた政策パッケージ」及び「物流革新緊急パッケージ」を基調とし、「物流の2024年問題」への適切な対応を図るよう全力を傾注している。

特に、物流を維持していくために、改正「標準的な運賃・標準運送約款」の活用等への周知を徹底するとともに、優秀な人材を確保するため諸対策を押し進めている。

さらに、安心して安全な輸送サービスを提供するために飲酒運転根絶をはじめ交通事故防止の推進を図るとともに、高速道路料金の更なる割引など、使いやすい道路の実現に取り組むこととする。

また、新技術を活用した物流DXや次世代新技術への対応など、物流の更なる効率化に向けて鋭意取り組むとともに、環境・GX対策及びSDGsを推進することとしている。

近年、相次ぐ大規模自然災害に備えた緊急物資輸送体制の確立をさらに構築し、必要な体制整備を推進することとする。

以上を踏まえ、今後のトラック運送事業の進化・発展に向けて、令和6年度事業として下記に掲げる最重点施策及び重点施策として13本の柱を立て、諸活動を積極的に展開し、我が国の経済とくらしを力強く支えていくこととする。

【最重点施策】

- (1) 物流革新に向けた政策パッケージに基づく「2024年問題」への対応
- (2) 改正「標準的な運賃・標準運送約款」の活用等による適正なコスト収受等転嫁対策の推進
- (3) トラック G メンとの連携による荷主対策の深度化の推進
- (4) 燃料高騰対策等の推進
- (5) 多様な施策による良質なドライバーの人材確保と教育
- (6) 交通及び労災事故の防止対策の推進
- (7) 高速道路料金の割引の拡充及び重要物流道路等広域道路ネットワークの整備など使いやすい道路の実現
- (8) 適正化事業の推進(D・E 事業所の重点化)による法令遵守の徹底
- (9) 新技術を活用した物流 DX の推進

【重点施策】

- (1) 自動車関係諸税の簡素化・軽減の実現
- (2) 環境・GX 対策及び SDGs の推進
- (3) 広報媒体を活用した対外的な PR 対策の積極的な推進
- (4) 大規模災害発生時における緊急輸送体制の確立

第2 事業計画（公益事業）

島根県から受ける「運輸事業振興助成補助金」の活用により、次の公益事業を実施し、島根県民の生活の利便性の向上及び地球温暖化対策の推進を図る。

1. 輸送の安全の確保に関する事業

(1) 運行管理者一般講習受講料負担事業

独立行政法人自動車事故対策機構の島根・鳥取・山口・広島支所及び株式会社コガワ計画（益田ドライビングスクール）が行う運行管理者一般講習受講料の全額負担を実施する。（運行管理者として選任している方のみ負担）

(2) 整備管理者選任後研修費用負担事業

整備管理者選任後研修費用の全額負担を実施する。

(3) 交通環境対策委員会の開催

交通安全及び環境対策の推進を図るため、交通環境対策委員会を開催する。また、中央の情報収集のため、公益社団法人全日本トラック協会が開催する交通環境対策関係諸会議等に参加する。

(4) 建設輸送事業委員会の開催

建設輸送関係事業者の交通安全対策の推進を図るため建設輸送事業委員会を開催する。

(5) ドライバー安全教育研修会の開催・各種安全運転研修施設への派遣事業

ドライバーの交通安全技能の向上を図るための「ドライバー安全教育研修会の開催」及び「各種安全運転研修施設への派遣による安全教育事業」を実施する。

ドライバー安全教育研修会開催スケジュール

地区	日程	開催場所	定員
安来	11月2日（土）	松江城北自動車教習所	4名
松江	11月2日（土）	松江浜乃木自動車教習所	7名
	11月9日（土）	島根自動車学校	6名
	11月16日（土）	島根自動車学校	6名
雲南	10月26日（土）	木次自動車教習所	6名

出雲	10月12日(土)	出雲自動車学校	4名
	10月19日(土)	出雲高等自動車教習所	4名
	10月26日(土)	平田自動車教習所	4名
邑智	11月9日(土)	石見自動車教習所	5名
江津	11月16日(土)	浜田自動車教習所	6名
浜田			6名
益田	10月12日(土)	益田ドライビングスクール	4名
	10月19日(土)		4名
合計			66名

(6) 運転記録証明書手数料負担事業

運行管理・ドライバー教育に活用する運転記録証明書手数料については、1会員あたり車両台数(但し、車両台数とは、最新版の会員名簿に記載されている車両台数とする。)に相当する人数分の全額負担を実施する。

(7) 交通安全意識の高揚

交通安全対策等ポスターを配布・掲示することにより、交通安全意識の高揚を図る。

(8) 適性診断受診費用負担事業

独立行政法人自動車事故対策機構の島根・鳥取・山口・広島支所及び株式会社コガワ計画(益田ドライビングスクール)が行う適性診断受診費用のうち、一般診断・初任診断・適齢診断について、1会員あたり車両台数(但し、車両台数とは、最新版の会員名簿に記載されている車両台数とする。)の2分の1に相当する人数分の受診料全額負担を実施する。

(9) ドライブレコーダー導入促進助成事業

ドライブレコーダー導入促進助成事業については、ドライブレコーダー導入に対して、1台あたり1万円(会員事業者あたり10台を限度)を助成する。

(10) 交通事故防止総決起大会等の開催

交通事故防止の推進を図るため、地区別に事故防止総決起大会等を実施する。

(11) 労働災害防止総決起大会等の開催

労働災害防止の推進を図るため、地区別に労働災害防止総決起大会等を実施する。

(12) 新規事業者研修会の開催

新規事業者の交通安全対策の推進を図るため、新規事業者研修会を実施する。

(13) 交通安全対策PR事業

春・秋の「全国交通安全運動」をはじめとした各地域の交通安全テント村等で行われるキャンペーンに積極的に参加するとともに、年末年始の輸送繁忙期に「正しい運転・明るい輸送運動」を展開するなど、交通安全対策のPR活動を行う。

(14) 東中西部地区委員会の開催

東部・中部・西部地区ごとの地域に合った交通安全対策を図るために東中西部地区委員会を開催する。

(15) 安全装置等導入促進助成事業

安全装置等導入促進助成事業については、安全装置等の導入に対して、装置1台あたり2万円を限度（1会員事業者あたり車両10台を限度）に実施する。又、側方衝突監視警報装置については、装置1台あたり10万円を限度に助成する。

車両脱落事故防止の対策では、大型車用トルク・レンチ（自立型トルク・レンチ、トルクセッター型インパクトレンチを含む）の導入に対して、取得価格の2分の1（3万円を限度）に助成する。

(16) その他の事業

○点呼支援機器等導入促進助成事業

点呼支援機器等導入促進助成事業については、点呼支援機器等の導入に対して、1台あたり10万円を限度に助成を実施する。

2. サービスの改善及び向上に関する事業

(1) 経営改善税制対策委員会の開催

輸送サービスの改善及び向上の推進を図るため、経営改善税制委員会を開催する。また、中央の情報収集のため、公益社団法人全日本トラック協会が開催する経営改善税制対策関係諸会議へ出席する。

(2) 各種研修会の開催

- ① 青年経営者向け「若手・女性経営者研修会（令和6年7月5日）」の開催、「経営改善対策研修会（令和6年11月29日）」の開催及び全国大会・研修会への参加促進を図るため助成を行う。
- ② 業種別及び地区別研修会を開催する。

【研修会・講習会開催スケジュール】

月	研修名	場所
7月	霊柩運送事業者研修会	松江市
	建設輸送事業者研修会	松江市
11月	引越基本・管理者講習	松江市

(3) 荷主懇談会の開催

輸送サービスの改善や向上を図るためには、荷主企業との良質な関係と情報交換が必要なことから、「トラック事業者と荷主とのパートナーシップ構築セミナー」を開催して相互の理解（2024年問題等）を深める。

(4) 緊急物資輸送の実施

島根県と締結した「緊急・救援輸送等に関する協定」に基づき、地震、風水害、大火災、武力攻撃災害等の応急対策を必要とする場合には、「緊急・救援輸送に関する業務計画」に沿って、効果的な緊急物資輸送に努める。

「新型コロナウイルス感染症等」の蔓延時には、島根県内のトラック輸送の停滞防止を図るための必要な対策を行う。

(5) その他の事業

○ 派遣コンサルタント事業の活用の推進

厳しい経営状態にある運送業界にあつては、コンプライアンス無視の経営や無理な労働時間管理が行われがちであり、社会の変化に対応した経営スタイルに変えていくことが不可欠であるため、経営・労務管理など経営に関わる様々な問題を専門的な立場から解決・支援する「派遣コンサルタント」の利用を推進する。

○ 「標準的な運賃」の活用による適正なコスト収受等転嫁対策の推進

2024年問題の影響により、安定した物流の確保が厳しいことから、経営基盤の安定を図るために必要な制度である「標準的な運賃」等の活用により、必要なコストが収受できるよう積極的に広報・周知活動を行う。

3. 公害・地球温暖化の防止その他の環境の保全に関する事業

(1) エコドライブ研修会及びエコドライブ・コンテスト大会の開催

環境対策及び燃料高騰対策の一環としてエコドライブ研修会及びエコドライブ・コンテスト大会を実施する。

【エコドライブ研修会・コンテスト大会開催スケジュール】

地区	日程	会場	定員
松江	11月30日(土)	いすゞ自動車中国(株)松江支店	20名
浜田	12月7日(土)	島根県トラック協会西部研修会館	20名
合計			40名

(2) 各種支援・助成制度利用の手引きの作成

支援・助成制度の周知・徹底を図るために、令和6年度版「各種支援・助成制度利用の手引き」を作成、全会員に配布する。

(3) 環境対策用PRグッズの作成

環境対策用PRグッズを作成し、広く、業界の環境対策努力をPRする。

(4) トラックの森づくり事業

トラックの森づくりのボランティアによる森林保全活動を通して、CO₂を吸収することで、日本の環境改善を図る。（春の保全活動：令和6年6月5日、秋の保全活動：令和6年10月12日）

(5) 低公害車導入助成事業

低公害車導入助成事業については、天然ガス車・ハイブリッド車・電気自動車・燃料電池自動車・ポスト新長期規制車の導入に対して助成を実施する。助成金額は、下記のとおりで実施する。

車種	Gマーク取得事業者助成金額	Gマーク未取得事業者助成金額
小型車	30,000円	20,000円
中型車	90,000円	60,000円
大型車	150,000円	100,000円

(6) 信用保証料助成事業

国・島根県が定めるセーフティーネット制度融資を利用して、低公害車を導入した場合に支払った信用保証料に対して助成を実施する。

(7) 青年経営者委員会の開催

環境対策の推進を図るため、青年経営者委員会を実施する。また、同委員会内に「研修小委員会」、「事業小委員会」、「将来のトラック協会のあり方について協議する小委員会」の3小委員会を設置して、各諸問題の解決に向けて協議を行う。

(8) その他の事業

○ アイドリングストップ支援機器導入助成事業

休息・休憩時間に仮眠を取る場合に、トラックのエンジンを切っても冷暖房装置が使用できる「支援装置」の普及及び導入の促進を図るために助成を実施する。

○ SDGs への取組み

会員事業者に対して、SDGsに取り組むメリット（運送業界のイメージアップ等）について周知を行うなど、会員のSDGsへの取組みの促進を図る。

4. 適正化に関する事業

(1) 巡回指導事業

年度計画に基づき次のとおり巡回指導を実施する。

① 年度計画に基づき通常巡回指導を実施する。

A. 巡回対象事業所数 497事業所

B. 令和6年度通常巡回指導予定事業所数 200事業所

② 新規事業者等に新規巡回指導を実施する。

A. 新規許可事業者に対し、運輸開始届出後3ヶ月以内に実施する。

B. 認可された新規営業所に対し、運輸開始後6ヶ月以内に実施する。

③ 島根運輸支局長からの「乗務時間等告示」に係る指導要請に基づき特別巡回指導を実施する。

④ 隠岐地区の46事業所に対し、集合指導を実施する。

(2) 安全性優良事業所（Gマーク事業所）認定事業

島根県内の安全性優良事業所（Gマーク事業所）は、5両以上事業所認定取得率54.9%に当たる226事業所であり、5両以上事業所認定取得率50%以上を維持するため、新規申請10事業所の認定を目指す。

(3) 適正化事業指導員の更なる資質の向上

全国適正化実施機関が主催する各種研修会で、実践的な調査技術や専門的知識の習得に努める。また、中国運輸局、島根運輸支局との官民合同の中国ブロック適正化指導員研修等により、情報の共有を図りながら諸課題について協議を行う。

(4) 評議委員会の開催

第三者機関である「評議委員会」を年1回開催し、評議委員からの意見を反映した適正化事業を行う。

(5) 特別パトロール指導の実施

輸送秩序を図るため必要に応じて特別パトロール指導を実施する。

(6) 関係行政機関と適正化実施機関との連携

関係行政機関と適正化実施機関との連絡を図るために会議を行う。

(7) 適正化労働委員会の開催

適正化事業及び労働問題対策の推進を図るため、適正化労働委員会を開催する。また、中央の情報収集のため、公益社団法人全日本トラック協会が開催する適正化労働対策関係諸会議へ出席する。

(8) 一般消費者等からの苦情対応

貨物自動車運送事業に関する苦情について解決に努める。

(9) トラック運転者等睡眠時無呼吸症候群スクリーニング検査費用助成事業

トラック運転者等の睡眠時無呼吸症候群スクリーニング検査費用の助成を実施する。

(10) 女性経営者の育成に向けた取組み

「若手・女性経営者合同研修会」の開催を継続するとともに、女性部会設置に向けた取り組みを促す。

(11) その他の事業

○ 引越基本講習及び引越管理者講習の費用負担事業

引越利用者のサービスの向上を図るための「引越事業者優良認定」に必要な基本・管理者講習を行う。

5. 共同利用に供する施設の設置又は運営に関する事業

(1) 総務交付金委員会の開催

共同利用に供する施設の設置又は運営に関する事業及び経営の安定化に寄与する事業を円滑に推進するため、総務交付金委員会を開催する。また、中央等からの情報収集を図るため、関係諸会議へ出席する。

(2) 機関紙「島根トラック時報」の発行

機関紙「島根トラック時報」の活用により、会員事業者に対し行政通達等の情報を的確に周知する。

6. 震災その他の災害に際し必要な物資を輸送するための体制の整備に関する事業

(1) 各地域主催の防災訓練に参加

国、島根県、市町村等が実施する「防災訓練」に参加する。

(2) その他の防災関係訓練に参加

原子力災害及び新型インフルエンザ対策訓練等の「その他の防災関係訓練」にも積極的に参加する。

(3) トラ協しまね防災連絡網システムの活用

下記のような各種の情報を速やかに会員事業者へ伝達するために活用しているシステムの普及に努める。

- ① 緊急物資輸送の依頼
- ② 災害発生時の会員事業者の被害状況の確認
- ③ 高速道路等の通行止め・解除の情報
- ④ 島根県内各警察署から「ドライブレコーダ」映像の提供依頼等

(4) 防災対策委員会の開催

災害発生時に迅速に緊急物資輸送等を行うため「防災対策委員会」を開催して体制の整備に努めるとともに、防災対策委員会内に「霊柩輸送小委員会」を設置し、災害時の霊柩輸送体制の整備も合わせて努める。

(5) 広域輸送事業委員会の開催

島根県外で発生した大災害時に被災地までの緊急救援物資輸送を迅速に行うために「広域輸送事業委員会」を開催して体制の整備に努める。

(6) 各種研修会の開催

災害時の霊柩輸送の衛生対策や交通事故防止対策に係る研修会を実施する。

(7) 緊急連絡網（電話）の整備

災害発生時に使用する『緊急連絡網』について、人事異動等による変更があるので、定期的に変更の有無について確認を行う。

7. 経営の安定化に寄与する事業

(1) 近代化基金融資制度の実施

会員事業者の経営基盤の安定化を図るための近代化融資を利子補給率（一般融資0.5%）で実施する。

8. 全国を単位とする法人に対する出えん事業

- (1) 島根県から受ける「島根県運輸事業振興助成補助金」の23.0%を公益社団法人全日本トラック協会へ出えん金として支出する。

第3 事業計画（収益事業）

収益事業として、次の事業を行う。

1. 研修会館貸出事業

島根県トラック協会研修会館（松江市）及び島根県トラック協会西部研修会館（浜田市）の会館貸出事業を行う。

2. 陸上貨物運送事業労働災害防止協会島根県支部事務受託事業

陸上貨物運送事業労働災害防止協会島根県支部の事務受託を行う。

第4 事業計画（その他の事業）

その他の事業として、次の会員相互扶助事業を行う。

1. 申請書類の作成指導事業

会員事業者が行う、貨物自動車運送法に関する事業計画の変更等（増減車、車庫の変更、役員の変更等）の申請書類の提供及び作成指導を行う。

2. 各種表彰事業

島根県トラック協会表彰の実施及び各種表彰の申請業務を行う。

3. 会員事業者への講師派遣事業

会員事業者が行う各種研修会への講師派遣業務を行う。

4. その他の会員相互扶助事業

その他の会員相互扶助事業を行う。

(1) 中小企業大学校の受講料助成事業

会員事業者が、国の人材養成機関である中小企業大学校の経営戦略等の講座を受講した場合、受講料の3分の2（10万円を限度）を助成する。

(2) 研修会館維持管理事業

島根県トラック協会会員用の研修施設である研修会館（松江・浜田）の維持管理を行う。

(3) 働き方改革・人材確保対策支援事業

深刻化するトラック運送業界のドライバー不足に対応するため「準中型・中型・大型免許取得費用の助成」、「インターンシップ導入促進支援の助成」、「トラック協会の求人情報サイト構築事業」を実施する。

(4) 長時間労働是正・生産性向上・取引環境の改善に向けた取組み事業

島根労働局・島根運輸支局と行う「トラック輸送における取引環境・労働時間改善協議会」の取組みや、令和6年4月1日から開始された「自動車運転者の改善基準告示制度」の事業者の対応状況等の実態調査を行うなど、生産性の向上や取引環境改善に向けて様々な取組みを展開していく。

(5) 要望活動の実施

島根県及び各市町村に対して「島根県内トラック運送業界に関する要望」活動、また、島根県選出の国会議員に対して「トラック関係施策に関する要望」活動を行う。

(6) その他の広報活動事業

各地区において、イベントなどに積極的に参加するなど、あらゆる機会をとらえて、トラック業界のPR活動やトラックの日のPR活動を行う。更に、人材確保対策として、テレビ及び新聞等の活用により、幅広くPR活動を展開する。

令和6年度 収支予算書

自 令和6年 4月 1日
至 令和7年 3月31日

(単位：円)

勘定科目	公益	収益	共益	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
① 経常収益					
(1) 基本財産運用益	2,030,000	0	0	0	2,030,000
基本財産受取利息	10,000	0	0	0	10,000
基本財産受取配当金	2,020,000	0	0	0	2,020,000
(2) 受取入金	30,000	0	120,000	150,000	300,000
受取入金	30,000	0	120,000	150,000	300,000
(3) 受取会費	4,392,816	0	17,571,264	21,964,080	43,928,160
正会員受取会費	4,333,416	0	17,333,664	21,667,080	43,334,160
賛助会員受取会費	59,400	0	237,600	297,000	594,000
(4) 事業収益	0	3,135,839	0	0	3,135,839
事務受託料収益	0	1,095,839	0	0	1,095,839
その他雑収益	0	40,000	0	0	40,000
会館貸出料収益	0	2,000,000	0	0	2,000,000
(5) 民間助成金等	12,620,000	0	0	3,000,000	15,620,000
民間助成金収入	12,620,000	0	0	3,000,000	15,620,000
(6) 地方公共団体補助金収入	99,459,000	0	0	0	99,459,000
地方公共団体補助金収入	99,459,000	0	0	0	99,459,000
(7) 雑収益	10,500	450,000	415,000	451,800	1,327,300
負担金受取収益	10,200	0	415,000	380,800	806,000
帳票類手数料収益	0	450,000	0	0	450,000
受取利息	200	0	0	1,000	1,200
雑収益	100	0	0	70,000	70,100
経常収益合計	118,542,316	3,585,839	18,106,264	25,565,880	165,800,299
② 経常費用					
(1) 事業費	126,088,526	1,409,974	13,563,315	3,007,855	144,069,670
給料手当	22,934,000	0	0	0	22,934,000
退職給付費用	941,730	0	0	0	941,730
福利厚生費	3,760,873	0	389,127	0	4,150,000
旅費交通費	6,334,249	0	2,820,000	30,000	9,184,249
帳票類仕入	0	400,000	0	0	400,000
広告宣伝費	8,096,247	0	3,150,000	0	11,246,247
研修費	5,227,666	0	0	0	5,227,666
通信運搬費	3,681,436	0	620,000	0	4,301,436
会議費	264,108	0	400,000	20,000	684,108
修繕費	95,000	80,000	30,000	145,000	350,000
印刷製本費	4,400,796	0	840,000	0	5,240,796
燃料費	483,247	0	0	0	483,247
賃借料	3,055,146	80,784	80,784	323,136	3,539,850
保険料	323,745	35,421	16,683	76,101	451,950
諸謝金	142,000	0	135,000	275,000	552,000
租税公課	474,450	606,710	160,890	705,920	1,947,970
支払負担金	30,566,430	0	2,420,832	979,168	33,966,430
支払助成金	29,175,570	0	0	0	29,175,570
委託費	5,456,412	207,059	2,499,999	453,530	8,617,000
消耗品費	571,721	0	0	0	571,721
雑費	103,700	0	0	0	103,700

(単位：円)

勘定科目	公益	収益	共益	法人会計	合計
(2)管理費	13,596,217	1,822,742	7,105,160	21,370,323	43,894,442
役員報酬	2,240,000	0	1,680,000	1,680,000	5,600,000
給料手当	5,020,510	311,840	2,625,150	3,033,500	10,991,000
退職給付費用	361,477	19,760	208,997	249,956	840,190
福利厚生費	1,101,772	49,297	653,135	1,035,796	2,840,000
総会費	0	0	0	1,800,000	1,800,000
理事会費	195,000	0	60,000	1,395,000	1,650,000
会議費	5,000	0	375,000	620,000	1,000,000
旅費交通費	0	0	0	750,000	750,000
通信運搬費	150,000	98,000	54,000	898,000	1,200,000
消耗品費	607,000	336,000	202,000	955,000	2,100,000
印刷製本費	0	0	0	385,000	385,000
燃料費	0	0	0	200,000	200,000
水道光熱費	520,000	295,000	175,000	760,000	1,750,000
賃借料	336,691	112,738	123,061	1,377,510	1,950,000
保険料	0	0	0	90,000	90,000
諸謝金	0	0	0	341,000	341,000
租税公課	0	0	0	12,000	12,000
役員旅費	0	0	0	2,300,000	2,300,000
支払利息	216,298	18,890	6,297	31,478	272,963
システム管理費	0	0	618,816	401,184	1,020,000
交際費	0	0	0	900,000	900,000
新聞図書費	0	0	0	170,000	170,000
手数料	0	0	0	220,000	220,000
雑費	0	0	0	110,000	110,000
減価償却費	2,842,469	581,217	323,704	1,654,899	5,402,289
経常費用合計	139,684,743	3,232,716	20,668,475	24,378,178	187,964,112
当期経常増減額	△ 21,142,427	353,123	△ 2,562,211	1,187,702	△ 22,163,813
2. 経常外増減の部					
① 経常外収益					
経常外収益合計	0	0	0	0	0
② 経常外費用					
経常外費用合計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 21,142,427	353,123	△ 2,562,211	1,187,702	△ 22,163,813
当期一般正味財産増減額	△ 21,142,427	353,123	△ 2,562,211	1,187,702	△ 22,163,813
一般正味財産期首残高	180,103,812	8,235,918	32,053,830	△ 13,221,581	207,171,979
一般正味財産期末残高	158,961,385	8,589,041	29,491,619	△ 12,033,879	185,008,166
II 指定正味財産増減の部					
(1)受取補助金等					
受取地方公共団体補助金	99,459,000	0	0	0	99,459,000
(2)一般正味財産への振替額					
一般正味財産への振替額	99,459,000	0	0	0	99,459,000
当期指定正味財産増加額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	615,007,641	0	0	0	615,007,641
指定正味財産期末残高	615,007,641	0	0	0	615,007,641
III 正味財産期末残高	773,969,026	8,589,041	29,491,619	△ 12,033,879	800,015,807

